

人間存在の倫理性と行為の経済的形式

——近年経済学に起こっている倫理性への回帰——

早 川 弘 晃

The Ethical Nature of Human Existence and the Economic Form of Human Actions: Economics Returning to the Ethicality of Human Being in Recent Years

Hiroaki HAYAKAWA

Abstract

In this paper we argue that there was a turning point in the science of economics around 1960's, which revolutionized the way human behavior and economic order are apprehended in economic theory. In retrospect, this was due to a return to Aristotle's ethics and his idea of phronesis (practical wisdom). It was brought about by the theory of rational expectations, which was proposed counter to the then dominant Keynesian theory. The new theory is a future-oriented theory based on intertemporal decision making, while the Keynesian theory is a past-oriented and adaptive theory that consists in uncovering a stable structure of the economy from the data of its past performance and the past decisions of economic agents. We show in what sense this was a return to Aristotle's ethics, first by reviewing what Aristotle has to say in *Metaphysica* and *Nichomachean Ethics*, and then by highlighting the fundamental difference between the theory of rational expectations and the Keynesian theory from the standpoint of the ethicality of human being. This paper also has a tacit purpose of demonstrating the usefulness of philosophical argument in understanding the nature of human decision making and economic order.

Key Words

Aristotle's *Metaphysics* and *Ethics*, *Phronesis*, *Deliberation*, *Human Actions*, *Economic Form*, *Moral Form*, *Intertemporal Decision Making*, *Rational Expectations*, *Future-orientation*, *Keynesian Theory*, *Past-orientation*, *Economic Order*

VI 合理的期待形成理論とケインズ理論

VII 終わりに—アリストテレスの知恵

目 次

- I はじめに
- II 人間の行為の諸原因と行為的生の「第一原理」
- III 効用理論に基づく選択理論
- IV 適応型期待と合理的期待
- V 異時点間最適化と合理的期待形成理論

だが我々は、「人間であるかぎり、人間の事柄を考えよ」とか、「死すべき者であるかぎり、死すべき者の事柄を考えよ」と助言する人たちに従うべきではなく、むしろできるかぎり自分を不死なものにすべきであり、自分自身の内にあるもののなかでも最もすぐれたものに従って生きるよう、全力をつくすべきである。なぜなら、それはたとえ大きさの点でちいさなものであるにせよ、力と尊さにおいて、あらゆるもの

をはるかに凌いでいるからである。(アリストテレス、『ニコマコス倫理学』第十卷)

The ears were made, not for such trivial uses as men are wont to suppose, but to hear celestial sounds. The eyes were not made for such groveling uses as they are now put to and worn out by, but to behold beauty now invisible. May we not see God? Thoreau, *On Man & Nature*

I はじめに

経済学の理論は人間存在の倫理性と道徳性をどのように見ているのであろうか。経済学は、人間の経済的行為を分析の対象とし、この行為を主に資源制約下での目的(効用)の最大化という経済的形式を通して把握する。従って、経済的行為といわれるものは、その背後にある行為をこの形式に投影したものである。形式と実体の有り様が同一のものではなく、そして人間という実体にとって己の生をこの社会のなかで如何に生きるのかが最大の関心事である限り、経済学が人間の倫理性・道徳性と無縁であるはずはない。にも拘らず、人間の存在に関する哲学的考察を経済学へ持ち込むことに異論を唱える者は多い。経済学は哲学の人間観とは無縁の客観的な(科学的な)学問でなくてはならないというのがその主な理由である。こうした主張は一見尤もらしく思われるが、人間そのものが主体的に行為する存在であり、行為はすべからず目的を目指している限り、また行為は社会における他の人々との関係のなかで行われる限り、人間の行為を考察の対象とする経済学が、人間の倫理性と道徳性を無視して経済的形式のみで成立するとは考えにくい。従って、この主張の真偽は厳しく吟味される必要がある。

経済学が人間の倫理性や道徳性とは無縁ではないということは、我々が経済社会の活動を促進しようとしてその秩序で見いだされる個々の事柄に関して或いは法に関して多様な政策や法律を、それらが人間の倫理性や経済社会の活動にどのよう

な影響をもたらすのかを分析することによって提案し続けていることにも現れている。即ち、我々の関心が、政策によって経済社会の自発的活動をより豊かなものにするに、また法によって行為の公正さを確保するに向けられていることそのものが常に善を目指す人間の倫理性を示しているのである。経済政策を立案するためには、それを支える経済社会に関する理論が必要であり、法律を立法するにも法哲学に加えて経済社会の活動に関する理論が必要である。法の場合には、「法と経済学」という分野の進展がそのことをよく物語っている。理論がなければ、仮に経済政策を立案しても、それを実行に移した際結果として何がもたらされるのかを予想できないだけでなく、もともと理論がなければ経済政策そのものが立案できないのである。同じように、人間の行為がどのように為されるのかに関する理論がなければ、法律を立法しても、その法律が我々の行為における公正さをどのように確保するのかを予想することはできない。法は人間の未来に向けての主体性、即ち人間の倫理性に深く関わるのであり、立法によって不正な行為を抑止しようとするならば、そのためには人間の行為がどのように為されるのかに関する哲学と理論が必要なのである。

しかし、理論の世界を概観すると、そこには覇権を争う多種多様な理論が対立しており、理論が異なれば同じ現象の見方も解釈も異なるという事実が横たわっている。このことは、我々が、問題とする現象について、何故このような現象が発生するのかを考察する際には、それを一つの理論から見るだけでは不十分であることを示しているだけでなく、より根本的にはなぜ相対立する多様な理論が提唱されているのかを考えてみる必要があることを示唆している。つまり、その原因が人間存在に関わる本質的な見方の違いにあるのではないかという疑問が生じるのである。こうした疑問を持ちながら、人間の存在に関する諸理論の前提を吟味してみると、どのような理論であれ、その理論の背後には人間の存在と行為をどのようなものとして捉えるのかという哲学があることが、そ

してこの哲学の違いが異なった理論を生み出していることが見えてくるのである。人間の存在がどのようなものであるのかを哲学的に考察することは、この存在を仮説によって理解するのではなく、その第一原理に向かって、できるだけ条件を置かないようにして考察することである。こうした哲学的考察があって初めて人間存在と行為への洞察が深まり、それによって人間の行為を経済的形式へと投影した経済理論の有用性と不完備性が意識されるのである。従って、我々が経済現象を諸々の理論を通して考察するとき、我々はこの哲学にも立ち入って現象を吟味する必要がある。

一般的な誤解として、理論は、規範的価値を捨象することによって成立しているのであるから、このような価値とは無縁であり、^{いわ}況んや哲学的人間観などとは無縁のものであると考えられているかもしれないが、人間の行為に関する理論が仮説であるならば、その背後には人間の存在に対する哲学的、特に倫理的・道徳的視座が深く関わっているのである。私はここで、理論の背後には人間の存在に対する哲学的な見方があることを示すために、例として経済学における二大潮流、即ちケインズによって公刊された『一般理論』(1936)に端を発するケインズ経済理論と1961年以降に起こった異時点間最適化と合理的期待形成仮説を軸とする新しい古典派の理論を取り上げ、読者にこれら二つの理論の背後にはどのような人間観・倫理観があるのか、また両理論が現象についてどのように異なった解釈や政策をもたらしたのかを示したいのである。

具体的には、本論は、新しい古典派の理論が、ギリシャの古代哲学、特にアリストテレスの倫理学や形而上学と深い関係を持つこと、またこの新しい理論が経済現象に対する見方を一変させ今日の経済学に革命をもたらしたことを、それまで一世を風靡したケインズ理論の背後にある哲学的人間観との比較を通して、示そうとするものである。即ち、我々は、本論で、両者の違いは人間の倫理性をどのように考えるのかという根本的問題から

生まれていることを示したいのである。我々がアリストテレスに立ち返るのは、アリストテレスの哲学が西洋哲学の原初だからという理由だけではなく、そこには人間存在に関わる普遍的な見方が提示されているからである。即ち、この哲学のうちで述べられる「倫理学」は、人間の存在を行為的生として捉え、人間の究極的な目的がこの生を最善のものにすることにあり、これを論じた点で倫理学の本質的源流を成しているからである。

まず最初に、我々は、アリストテレスの『形而上学』第一巻及び第五巻で述べられている原因の概念から始め、続いて同じ『形而上学』の第九巻で述べられている可能態、活動態、完全現実態の概念へと進んで、人間にとっての完全現実態とは如何なる「第一原理」なのかを明らかにし、これに続いて、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』における人間の究極的にして最高の善が完全現実態となって活動することにあることを、また、この最高の善に向かって人間を統括的に指揮監督する知性の徳が思慮であることを、更にまた、思慮の働きには上手下手がなく、思慮が対象とする事柄は、それを働かす一人一人に託されるべきであることについて論じることにしたい。人間にとって倫理とは、行為的生の最高善を目指すことにあり、従ってそれは未来を先取りする主体性にあると言ってよい。我々人間の行為的生を完全なものにすることが思慮の機能であるならば、我々の倫理性は思慮の働きに基づくものである。

これに続いて、我々は、経済理論に戻り異時点間最適化と合理的期待形成を柱とする新しい古典派の理論について論じる。即ち、異時点間最適化、合理的期待形成、合理的期待均衡等の概念を明確にした上で、異時点間最適化と合理的期待形成の関係を取り上げる。

それに続いて新しい古典派の理論とケインズ経済理論の違いを論じる。ケインズ経済理論は、経済を構造的に把握し、この構造を過去の経験的データから確定しようとするものであり、この理論に基づいて政策を提案する上では、この構造が経済政策によって変化することはないと考えてい

る。従ってこの理論は、人間の行為が目的を目指して為されるという行為の本質を捨象し、人間の行動とその要因との間の関係を経験的事実に基づいて求めようとする意味で過去依存型である。一方で、新しい古典派の理論は人間の行為は未来に設定した目的を達成するためのものであるという認識に基づいている意味で明らかに未来志向型である。新しい古典派理論がもたらした革命は、この過去依存的思考を、人間の行為が行為たる所以はそれが未来を志向することにあるとする本来の思考へと転換させたということにある。我々の行為がすべて未来を志向して為されるはずである。新しい古典派の理論がこの原理へと立ち返るということは、この理論が、経済的形式の範囲においては、人間の倫理性に立ち返った結果生まれたことを意味している。

最後に再びアリストテレスに立ち戻って、思慮の重要性を確認し、新しい古典派理論とケインズ経済理論の根本的違いが人間存在の倫理性をどのように理論に反映させるかというところにあることを確認したい。読者には、合理的期待形成理論の基礎を成す人間の在り方と知性の徳である思慮の働きとが深く関係していることを理解していただけのもっと信じているが、それに加えて、経済理論は人間存在の在り様と無関係な経済運営のための実学的学問であるという誤認からも自らを解放し、経済・社会秩序への関心をこれまで以上に深めていただけるのではないかと思うのである。

最初に一言付け加えておきたい。経済・社会がどのような秩序であるのかを把握する方法には、大きく分けて、概念（言葉）による哲学的方法とモデルの構築による数学的方法がある。数学的に記された理論は、その美しさにおいて魅力的であるが、数学的方法だけに頼っていると、経済・社会秩序に対する理解はなかなか深まらない。数学的モデルは、公理から出発するため、その前提となる人間の倫理性或いは哲学的人間観を背後に追いやってしまうからである。その結果、公理からその含意を数学的操作によって導出することが優

先課題となり、そのため、人間の行為的・活動的存在の原理に立ち返って経済社会秩序の本質を考えることが置き去りにされるばかりか、そうしたことを哲学的に思考することが軽蔑すらされるのである。数学的に表現された理論の有用性とその限界を認識するには、我々の考察は、理論が隠蔽してしまう人間の行為的存在の本質にまで及ぶ必要がある。それはフッサールが『ヨーロッパ諸学の危機』のなかで、ガリレオが物理の世界の数学化を通して隠蔽してしまった世界があることに我々は意識を向ける必要があると述べていることと同じことである。また、数学的方法に関して我々が忘れてはならないのは、数学的モデルとして表された理論は軸となるアイディアに基づいて何に焦点を当て何を捨象するかによって変化するが、すべての人が生涯にわたって経験を積み重ねながら自発的に活動し経済社会の活動に自主的に参加しているという事実は普遍的事実なのだということである。経済社会秩序はそれに参加するすべての人の自発的活動の結果として、或いはその活動のなかで起こる複雑な関係として生じるならば、こうした自発的活動が生み出す経済社会秩序はあらゆる理論に先立つものである。即ち、経済社会秩序は秩序の生ける本体なのであって、理論的秩序ではないのである。従って、この秩序が我々人間のどのような活動によって支えられているのか、また、人間の倫理性・自発性、或いはより一般的には人間の行為的存在とはどのような存在なのか、について洞察を深めることは極めて重要である。残念なことに、根強い否定的意見として、そのような哲学的な問いを追い求めても何も得られず、そのような思考によって我々の思考は不毛な曖昧さのなかに埋没するだけであるとする批判もあるが、もしそのような批判が正しければ、それは数学的方法についても向けられるべきものである。今日、数学的手法によって機械的に導出される経済学の命題に嫌気がさして、学生も含めて多くの人が、我々一人一人の活動と経済社会秩序における活動との繋がりについて深く考えることを停止し、その結果、経済についても、或いは

社会一般についても、専門家の意見に従わざるを得なくなっている実情は憂慮すべきことなのである。勿論、私は数学的言語を使って表される理論の有効性を否定するものでは全くない。我々は理論を通してしか、物事の規則的秩序を把握できないという宿命にある限り、より高度な理論を追究することは、自然や社会秩序を理解しようとする人間にとって重要であることは言うまでもない。しかし、同時に、理論は前提を必要とする以上、理論を通して得た理解と人間存在の本質との間には極めて深い溝があることも認識しておかなくてはならない。こうした溝があることは、理論の重要性を否定するものではなく、我々が常に人間存在の本質について深く考えるということが、理論の進化に貢献するのである。

人間の存在は本来単純に数量化できる概念や関係によって把握されるような性質のものではないため、これについては概念を頼りにして考察しなければならぬ。哲学的に考察するだけでよいのなら臆見としてどんなことでも言えるとする批判はよく耳にするが、哲学的考察は事柄に応じた正確さによって為されるべきであるとするならば、こうした批判は的を射てはいない。確かに言葉による考察は一見すると自己完結している数学的モデルのように厳密ではないように思える。しかし、数学的モデルは自己完結性を求めるが故に、本質的な問いを含めて多くのことを捨象しているのである。それだけではない、こうしたモデルが成立するためには、一連の条件が必要であり、それらの条件の成立には更に別の条件が必要となり、それらの成立にはまた次の別の条件が必要となり、というようにして、モデルの成立には無限に広がる条件の連鎖が必要なのである。例えば、労働は均一であるという仮定に基づいてモデルが構築されている場合には、この仮定が成立するための条件が満たされていなくてはならない。しかし、この条件が成立するためには、成立が不可能としか思えない多くの別の条件が必要となるのである。こうした事情があることを真剣に考慮すれば、モデルが必要とする条件が満たされ得るものなのか

どうかは注意深く吟味されなくてはならないことがわかるのである。

我々は、現象を説明するのに複雑なモデルを求めるのではなく、現象の説明に必要な最も単純なモデルを追い求めるのであるが、多くの場合、こうしたモデルが成立するための条件は、先の労働の均一性のように、非現実的である。それだけではない。もう一步踏み込んで言えば、まるで単純な物語によって複雑な人生を理解しようとするかのように、モデルそのものが、複雑な現実の経済を理解するための抽象的道具として構築される場合が多く、そうしたモデルに基づく仮定は極めて非現実的であるだけでなく、モデル自体がある種の寓話なのである。そうすると非現実的な条件の下で構築されたモデルの現実性の根拠をどこに求めたらよいのかということになるが、これを現実世界における予測可能性に求めてもそれには限界があるし、^{いわ}況んや寓話的なモデルの現実性となるとそれを予測可能性に置くことはできない。事実、経済学においては、新しい古典派理論の展開によって、経済秩序を構造的に把握することによって未来を予測することは不可能であるという認識が広がり、経済活動を、構造的に把握するのではなく、何らかの最適化を通して見た場合に成立する現在の活動と将来の活動との繋がりに基づく過程として把握する動きが拡大している。こうした認識は、新しい古典派理論が、人間の行為は未来に向けての目的を達成しようとする行為であることを、即ち行為的生としての人間存在の倫理性を認識したことに基づいている。このことを考えると、哲学的方法によって経済社会の真理（そのあるがままの姿）に接近することの意義を過小評価することは危険であると言えよう。事実、人間の存在・倫理性についての哲学的考察は、人間の行為・活動をどのように認識したらよいのかについて、枯渇することのない湧き水のように、新しい考え方を生み出し、それがこれまでの想像を超えた新しい数学的モデルの開発を促す可能性があるのである。

人間存在の本質へと意識を向けることがどれほ

ど大切なことであるのかを示す一つの例を最初に挙げ、この存在の本質は倫理性にあるとする本論の意図を感じていただければと思う。最近ゲーム理論の発展によって戦略的思考性の重要性が多くの分野で叫ばれている。こうした理論の背後には、人と人との間には利害の対立があるという見方が根強い。こうした観点から相互依存性の関係を見ると、相手の戦略に対して自分の利益を最大化する戦略が最適応答戦略だということになる。この思考性の背後には、相手に対して自分の利得を如何に確保するかが重要だとする考えが存在し、そのような生き方を日常のなかで戦略的に実践する人も少なくない。人は、自分がこれまでに築き上げた利益を持続的に確保するために、新しく職場に加わる人に対して、その人に不利な戦略を採ったり、自分の壁をより強固にするための戦略を採用したり、またグループで利益確保のための共同戦略を採用したりする。そのようにするのが人間なのだと言って自分を納得させようと努力しても、何故かこの努力は一回の努力では成功せず、何度も同じ説得を繰り返さなくてはならない。無論、相手と協力した場合には何が得られるのかを考え、協力した場合の戦略の均衡も戦略的思考のなかで重要な役割を果たしているが、その場合でも既に任意の戦略の組み合わせから得られる利得は最初からわかっているとされる。しかし、我々がいま意識の持ち方を変え、相手を利害が対立する相手として見るのではなく、一緒に踊る相手（ダンシングパートナー）として見るとしてみよう。相手をそのような相手として見る場合には、相手が踊りが上手な人なのか下手な人なのかは踊ってみなければわからない。また、踊る相手として見る場合には、自分と相手の能動的な踊りのなかから何が生まれてくる可能性に意識が向けられており、呼吸を合わせることによって自分と相手の踊りが見事に成長する可能性があるのである。そうした意識の持ち方は相手を自分の利得のための道具として見る場合とは大きく異なる。更に踊りを共にする場合には、自分の回りにいる人々を可能的パートナーとして見ると、他の人々

は直接的に或いは間接的に自分の能動的な活動になくてはならない存在者として見えるはずである。この意識の転換の例が示すように、人間の存在をどのように見るのかによって、他の人々への我々の見方も大きく変わり、そこから相手を対等な踊る相手とみなし、踊ることによって自分も相手も共に成長することができるという確信が生まれてくる。利害対立者からダンシングパートナーへという意識の転換は我々が採る行為の内容を大きく変え、社会の人々との関わりを通して自らの行為的生をできるだけ完全なものにしたいと願う人間の倫理性の発露に強い影響を与えるのである。ところで、相手をダンシングパートナーとして見るということは、相手の主体性・人格を受け入れることを意味し、従って踊る場合には如何なる場合も礼をつくして踊りたいとする願いが自らの内から生まれてくるのである。

本論では、このような哲学的考察の重要性を、アリストテレスの『形而上学』及び『ニコマコス倫理学』に遡り、異時点間最適化・合理的期待形成仮説を軸とする新しい古典派経済理論がもたらした人間の倫理性への回帰という革命的転換を、それまで隆盛を誇ったケインズ経済学との比較を通して論じるが、数学的方法を苦手とする読者には、我々人間の行為とそれが為される経済社会秩序を、概念による方法によって理解することの有意義性を実感されたい。哲学的方法を採用するとは、人間の存在の最も基本的な原理に立ち返り、そこから汲み上げてきた理解を基にして人間の行為と経済社会秩序への洞察を深めることを意味する。我々の政治は民主主義に基づき、経済は資本主義に基づいている。どちらの主義においても主体は我々一人一人であり、その一人一人の生において自らの行為的生を完全なものにしたいとする思慮（実践的知恵）が常に働いている。しかし、この思慮の働きは、或いはもっと根本的には我々が自らの人生を最善のものにしたいとする願望は目には見えない。行動は観察することはできても、その行動が何のための行動なのかということは目には見えない。我々の社会や経済がその基盤を失

うとすれば、それは、一人一人の生におけるこの思慮の働きに上手下手はなく、思慮に基づく熟慮が対象とする個別的事柄は各個人に託されるべきであるとするアリストテレスの原理を忘れたときである。従って、我々は、社会的存在者として、社会の主人が一体誰であるのかを正しく認識しなくてはならない。本論が、具体的な事例を通して哲学的方法の有意義性を示すことをその隠れた課題として持つのはそのためでもある。以下、『ニコマコス倫理学』は朴一功による日本語訳と W. D. Ross による英語訳に基づき、『形而上学』は出隆による日本語訳と W. D. Ross による英語訳に基づいている。英語訳における参照箇所を示す場合には、それぞれの頭文字をとって N と M が付されている。また括弧内に記された英語による表現は Ross による英語訳からのものである。

II 人間の行為の諸原因と行為的生の「第一原理」

人間の倫理性を論じるには、我々は人間の行為がどのようなものであるのかを知らなくてはならないが、これを知るにはその原因を知らなくてはならない。アリストテレスは、物事を知るためには、その第一の原因を知らなくてはならないとして、『形而上学』第一巻第三章 (pp. 31-36; M-pp. 693-696) 及び第五巻第一章及び第二章 (pp. 153-159; M-pp. 752-754) と『自然学』第二巻 (pp. 53-59) において、事物のアルケー（始まり、原理、始動因）と、事物のアイティオン（原因、原理）がどのように異なった意味で使われるのかを調べ、それらを最も顕著な四通りの意味に集約すると同時に、それらの様式についても論じている。原因の四通りの意味とは、(1) 事物の基体としての原因（例えば構成部分）、(2) 事物の本質としての原因（事物の全体、複合、形相）、(3) 事物の転化・静止の始動因としての原因（能動者としての原因）、(4) 事物の終り（テロス）或いは善としての原因（目的としての原因）である。そして、原因を、それが述べられる様式によって区別すると、原因は自体的（本来的）な原因なのか、付帯

的な原因なのか、またこうした原因を包摂する類としての原因なのか、或いは直接的な原因なのか、それとも間接的な原因なのか、或いはまた可能的な原因なのか、それとも現実的な原因なのか、によって分類することができる。

では、人間の行為の場合には、その原因をどのように考えたらよいのであろうか。人間の行為は目的を目指す。従って、行為の目指す目的は行為の目的因である。しかし、この目的はより高次の目的のためである。後者の目的は前者の目的の目的因である。このようにしてある目的からより高次の目的を追い求めていくと、人間の目指す目的は最終的には究極的な目的へと収斂する。この目的が人間の最善の目的であり、すべての行為はそのために為される。それが行為の究極的目的因である。同時に、我々がある目的を未来に設定すると、その目的を達成するためには、一次的には何を為すべきか、そしてこの一次的な目的を達成するためには二次的には何を為すべきか、更にはこの二次的なものを達成するためには三次的には何を為すべきか、というように、一次的目的を達成するために必要な行為と、その行為に連なる副次的行為の連鎖が生まれる。それと同時に、この行為の連鎖において使われる道具にもそれに応じた連鎖が生まれる。我々が現在において為すべき行為と、それに使われるべき道具が何であるかを知ることができるのは、我々が未来に設定する目的から導かれる行為と道具の連鎖があるからである。それだけではない。我々の行為は社会における行為である以上、その目的は自分の努力だけで達成できるわけではない。我々が行為する際に役立つ道具の殆どは、部品から最終生産物の生産に至るまで、他の多くの人が制作するものであり、我々が利用するサービスも他の多くの人が提供するものである。そうすると、我々の行為の始動因は我々の意志による選択であるということになるが、我々の行為がその目的を達成するには、無数の人々の努力が原因として関わっているのも事実である。そうすると、我々の設定する目的が実現する上で、その直接の原因となるのは自らの行為

(或いは選択)であるが、この行為において我々が利用する道具やサービスを提供する多くの人の努力も間接的な原因である。我々が自らの行為によって目的を達成しようとするとき、その目的が達成されることの原因を漏れなく列挙しようすると、自らの行為を直接的原因として、それを中心にして間接的な原因が、第一次的なものから第二次的、第三次的というように無限の広がりをもって存在していることがわかる。更に、我々の行為は道理に即した行為であるため、行為のための思考もまた行為を動かす原因である。思考は知性もたらすものであるから、知性もまた道理に即した人間の行為の原因である。同時に、我々が目的を達成する上で使う知識もその開発に携わった多くの人々のこれまでの努力も我々の行為の間接的原因である。更に、社会において行為するに際して、我々は他の人々の存在を、従って行為の従うべき法則(道徳的法則)を意識するが、この法則は行為の形相としての原因である。加えて次のように考えることもできる。我々の行為は可能な行為のなかから選択される。従って選択は行為の始動因としての原因である。この選択の背後には、アリストテレスが『ニコマコス倫理学』の第六巻で述べている思慮という知性の徳の働きがある。この徳は、我々の力の範囲内の物事を熟慮し、我々の行為的生をその全体において最も善きものにするように、我々の所有するあらゆる能力を指揮監督し結集する。だとすれば、思慮は我々の行為を動かす原因(始動因)である。人間の生は行為的生である以上、この生の全体も(それが何を達成するためのものであるのかという視点から見れば)一つ一つの行為の原因(本質的原因)である。更にこの生は何らかの原理を目指す。この原理が行為的生の目指す究極的にして最高の善である。従ってまた、この最高の善は、行為的生の目的及び本質としての原因であり、行為的生の「第一原理」である。一つ一つの行為はこの善のために為されるとすれば、この善はまた個別的な行為の目的及び本質的原因である。我々の行為は行為的生の部分構成するという意味では、それは行

為的生の構成部分(即ち基体)であるが、行為的生の最高の善である「第一原理」は、同時に行為の目的因或いは本質的原因である。アリストテレスは『ニコマコス倫理学』の第二巻と第六巻において、性格の徳と知性の徳について述べているが、徳の機能は人間の機能、即ち知性の働きによって自らの行為的生を完全なものにするという機能をよく果たすことである。この意味で、徳は行為的生の最高の善の原因であり、また徳は何のために身につけられるのかを問えば、それはこの最高の善のためである。従って、この善は徳の目的因ということになる。先に思慮に触れたが、性格の徳を身につける上において思慮が指導的役割を果たしていることを考えれば、性格の徳の始動因としての原因は思慮であり、思慮の目的因は行為的生の究極的にして最高の善である。

アリストテレスは、『形而上学』第九巻(pp. 19-51, M-pp. 820-834, 内容の詳しい説明については早川(2009)を参照されたい)において、理性的可能態が目指す「第一原理」について述べている。この可能態は理性的原則を伴うものであり、その能動作用を受け入れる非理性的可能態に働きかけることによって、同じ理性的原則に基づいて相反する物事の両方をもたらすことのできる存在であり、それが最終的に目指すのは、現実態となって活動することである。活動とは、その目的が活動そのものに現在する活動であり、それは具体的な目的を達成するための運動と区別される。そして、何かの実体が可能態を獲得するのは、現実態(活動態)になるためであり、その意味で現実態は可能態よりも先にあり、その始動者である。また、現実態は現実態から生じてくるのであるから、現実態から先の現実態へと遡ると、最終的には、現実態は永遠の第一の始動者へと遡ることになる。そして、この現実態(活動態)が永遠のものである限り、それは消滅するものよりも先にあり、もはや可能的に存在することはなく、その活動には悪、欠陥、倒錯といった不完全なものも存在しない。また、可能態であるような実体は疲労するが、現実態(活動態)は疲労しないのである。

人間の魂には理性を持つ部分が存在する限り、人間は理性的可能態である。そうであれば、我々が目指す最終的な目的は、完全な現実態となって、目的そのものが現在する活動を行うことである。我々が可能態であるのは、この活動態を現在化させるためである。この意味において完全現実態は可能態としての人間の永遠の「第一原理」であり、それは可能態よりも先にあるのである。人間という理性的可能態が、思慮の働きによって中庸を見定め、また知性による思考によって道理を見極めながら、相反する物事のうち善きものを選択することによって、完全な活動態を目指すのであれば、この可能態は完全現実態の基体であり、完全現実態は可能態の究極的目的因であると同時に、可能態を可能態たらしめる本質（第一原因）としての原因である。また、完全現実態となって活動することを目指して人は行為するわけであるから、完全現実態は行為の「第一の（究極的な）始動因」と言える。

アリストテレスは、『ニコマコス倫理学』において人間の究極的にして最高の善とは何かという問いを追求するのであるが、それは人間はどのような機能を果たすべき存在なのかという問いを追求するのと同じことである。ここで、その内容を形而上学で述べられた可能態と現実態（活動態）の概念に即して概観し、1960年代以降経済学で起こった革命的転換をこのアリストテレスの倫理学との繋がりを通して論じることへと発展させていきたい。まず、アリストテレスは『ニコマコス倫理学』第一巻において人間が目指す究極的にして最高の善がどのようなものにあるのかを見定めている。その冒頭は、「あらゆる技術、あらゆる研究、同様にあらゆる行為も、選択も、すべてみな何らかの善を目指していると思われる」という記述で始まる。人間の生は行為的生であり、行為の善は低次のものからより高次のものへと繋がる。この繋がり最後に位置する善こそが我々人間の目指す究極的にして最高の善であるが、この善こそが行為的生の「第一原理」なのである。この善は人間に固有の機能を最もよく為すことであ

る。人間に固有の機能とは知性に基づく魂の活動のことである。知性が道理に即した思考をもたらすのであれば、人間の究極的にして最高の善は、人間の機能を卓越したものと成す徳に基づく、道理に即した魂の活動ということになる。幸福とは、この活動のことである。幸福は外的善の獲得や物事を自分が願う通りに行うことのできる状態のことではなく、人間が自らの魂の内に具えることのできる状態（性格の徳、知性の徳）を完全なものとし、それを基にして最高善としての活動を行うことなのである。

アリストテレスは『ニコマコス倫理学』第三巻において、欲求、熟慮、選択、自発性、選択、行為の始動因としての選択、最初に為すべきこととしての「第一の原因」などの関係について論じている。まず、最初に為されるのは、行為を為すその時点の状況において行為の始点が行為者にあるのかどうかを基準にして、「自発的」と「非自発的」の意味を規定した上で、「選択」（これは「自発的なもの」よりも範囲が狭い）を論じていることである（pp. 90-102）。アリストテレスは、選択が重要視されるのは、それが徳に最も固有のものであり、人の性格は行為よりも選択によっていっそうよく判別されるからであると述べているが（p. 99）、このことを、選択は人の性格を顕示するものであると解釈すれば、それは経済学の選択理論に登場する「顕示選好」の理論に通じるものである。「顕示選好」とは選択可能なものからの選択はその人の選好を顕示するということである。選択は欲望でも気概でも願望でも思いなしでもない。欲望は快いものと苦しいものに、願望や思いなしは不可能なことや自分の力の及ばないことにも関わりますが、選択はそうしたものには関わらないからであり、また気概による行為は選択に基づく度合いが最も少ないからである（pp. 99-102）。選択には道理と思考が伴うのであり（p. 102）、それは熟慮の結果為されるものである。我々が熟慮するのは目的ではなく、目的を達成するための我々の力の範囲内にある方途である（p. 105）。従って、熟慮は設定した目的を達成するには何を為すべきか

を発見するための思考なのである。例えば、医術に関わる者は、医術によって人を健康にするかどうかといった目的について熟慮するのではなく、目的を設定した上で、その目的を最もよく達成する手段について熟慮するのである (p. 105)。また、熟慮は手段に関わる個別的な事柄の一つ一つについて為されるわけではなく、そうした物事は知覚によって判定されるのである (p. 106)。そして、人は、目的を達成するための一次的な手段は何か、そしてこの一次的手段に至るための二次的、三次的手段は何かというように手段の連鎖を熟慮することによって、目的を達成するための「最初に為すべきこと」としての「第一の原因 (プロトトン・アイティオン)」に到達し、それを為すのである。この第一の原因こそが熟慮における「最終的なもの (エスカトン)」である (p. 105)。我々はこの熟慮がその働きによって目的を達成する最も善き方途であると判定したものを選択するのである。アリストテレスは、選択とは、我々の力の範囲内の物事への「熟慮に基づく欲求」(p. 107)であると述べている。そして、この選択を行うのは魂の知性的部分である。このことについて、アリストテレスは、自分自身の内の「魂の指導的部分」、即ち知性的部分にまで行為の始点を辿ったときに、我々はどういう行為すべきかの探求をやめ、選択の決断を下すと述べているのである (p. 107)。こうしてみると、選択は知性の働きなのである。経済学の基礎は選択理論にある。人は何故選択するように選択するのかということに関しての理論がなければ、経済の現象を人の選択がもたらした現象として理解することができないからである。この選択理論の中核に、効用理論に基づく選択理論が位置している。この理論は、目的を効用関数によって、取り得る選択肢の集合は資源制約によって表し、目的を最もよく達成する選択肢の選択をこの資源制約下での効用関数の最大化によって説明する。このとき効用関数は所与である。こうした選択理論の形式は、ここでアリストテレスが述べている熟慮と選択に、即ち、人は目的を達成するための自分の力の範囲内にある手

段を熟慮し選択するというところに、形式においてはあながち符合するものである。また、熟慮がどのようにして最初に為すべきこととしての「第一の原因」を発見するのかについてのアリストテレスの指摘は、今日の経済学における異時点間最適化という概念の基礎を成すものであるが、これについては後ほど詳しく述べることにしたい。ところで、行為の始動因を辿ってみると、行為の直接の原因は選択であり、選択の始まりは熟慮にあるという意味で熟慮は選択の始動因であり、熟慮は目的を達成するために何を為すべきかについての思考であり、思考は知性もたらすとすれば、熟慮を始動させるのは知性である。そうすると、選択を動かす(決断する)最も根源的な(第一の)始動因は知性、即ち「魂の指導的部分」ということになる。アリストテレスは、『ニコマコス倫理学』第十巻において、知性は我々人間の魂の内にある神聖なものであり、それに基づく活動(観想活動)こそが人間にとって最も優れた活動であると述べ (p. 477; N-p. 1105)、また我々は死すべき者の事柄を考えるのではなく、自分の内にある最も優れたもの(知性)に従って全力を尽くすべきであり、また、それ(知性)こそがその人自身なのであるから、人がその人自身の生を選ばないとすればそれは不思議なことである、と述べているが (pp. 477-478; N-pp. p. 1105)、選択を決断するものが知性であれば、選択は人間の魂の内にある神的なものによる決断だということになる。

選択が、我々の力の範囲内にある物事(手段)への熟慮が目的を最もよく達成する方途と判定したものを知性が決断することであれば、目的を達成するための行為は選択に基づく自発的な行為ということになる。では目的はどこから生まれてくるのかということになるが、目的に関わるのは願望である (p. 108)。人は、それぞれの性格の状態に応じて、自分に善だと思われるものを願望するかもしれないが、無条件に願望される真実の善こそが人間にとっての真の善である (p. 108)。従って、節制がない人は、錯覚によって快樂を善と見誤るが故に、快樂を求め苦痛を避けることになる

が、それは人間にとっての真の善ではないのである (p. 109). 真の善とは、それぞれの場面において最も卓越して真実を見てとることのできる優れた人に現れる善である (p. 109). こうした優れた人となって真実の善を見定め、物事を正しく判断することができるようになるためには、魂のなかでそれ自身理性を持たないが、理性に耳を傾け理性に従うことができるという意味で理性を分け持つ部分、即ち動物的部分が理性の命に服する(理性の言葉を聞く)ようにしなくてはならない (pp. 52-53). 何故なら、この部分は人間の欲望的、欲求的な部分 (p. 52) であり、それが快樂を求め苦痛を避けるようになってしまえば (p. 63, p. 73), 我々の情念や行為に過不足が生じ (p. 73), そのことが人間の機能、即ち理性に即した魂の活動を阻害し、完全な徳に基づく魂の活動という人間の目指す究極的にして最高の善の達成を困難なものにしてしまうからである (pp. 29-30). この部分が理性の命に服し、人間の機能を最もよく行わしめる状態が性格の徳なのである (p. 74). 行為の始点是我々の内にあるとすれば、そして徳は行為によって形成されるとすれば、徳を身につけるか悪徳を身につけるかは我々の力の範囲内にあることである (pp. 110-117). 従って徳はどのような行為を選択するかによって自発的に形成される状態である。アリストテレスは、競技のために練習する人がその活動に専念するとき、この活動からそれに対応する性格の状態が生まれる事実を引き合いに出して徳の自発性を明確なものとしている (p. 113), 同時に、徳はそれが形成される前は自発的なものであるが、人が一度悪徳の状態に陥れば、その状態を徳の状態に戻すことは不可能に近いことも指摘しているのである (p. 114).

アリストテレスは『ニコマコス倫理学』第二巻において性格の徳がどのようなものであるのかについて論じているのであるが、まず最初に強調されることは、この徳は、自然によって身につくものではなく、徳を受け入れる資質を持つ我々の習慣によって培われるということである。アリストテレスは、行為が真に徳ある行為であるための三

つの条件を挙げている (p. 67). 第一の条件は行為者が徳ある行為を知っていること、第二の条件は徳ある行為を選択すること、第三の条件は行為者が確固たる信念をもって行為することである。徳ある行為を知っているだけでは徳ある行為を行うことはできない。従って、これらの条件の内、第二と第三の条件が重要であるが、それらの条件を満たすためには、正しく節制ある行為を繰返し行わなくてはならない。何故なら、正しい人も、節制ある人も、正しい行為、節制ある行為をすることから生まれるからである (p. 68). 徳は何のために身につけられるのかを問えば、それは人間に固有の機能をよく行うためであり (pp. 70-71), そして機能は理性に基づく活動を行うことである (p. 29). そうであれば、徳はこの人間の機能をよく行わせることのできる善き性格の状態だということになる (p. 29). 我々の行為にも情念にも超過することも不足することも認められることから、徳の本質は行為と情念における中庸にあるとされる (p. 73). 過不足のない情念を感じ、また過不足のない行為を行うためには、性格はそうすることのできる状態になくなくてはならない。この状態こそが性格の徳であり、それは中庸を旨とするが、人間の機能にとって最善のもの、正しいものという意味においては、徳は頂点 (an extreme) である (p. 74; N-p. 959). しかし、この中庸は思慮ある人が我々との関わりにおいて道理に適ったものとして規定する (determined by that principle by which the man of practical wisdom would determine it) ような中庸であって単なる中間を意味するものではない (p. 74; N-p. 959). アリストテレスは徳を「選択に関わる性格の状態」(p. 74; N-p. 959) としているが、『形而上学』第九巻では、我々人間が理性的可能態であり、この可能態は同じ理性的原則に基づいて、相反する物事の双方をもたらすことができるが故に、どちらの物事をもたらすのかを自らの意志によって選択しなくてはならないこと (pp. 30-31), また可能態は現実態となって活動することのためにあることが述べられていた (pp. 41-42, M-pp. 829-830). 完全

な活動態になるという究極的な目的には選択は与えられないが、理性的可能態が相反する物事のどちらをもたらすのかは選択によるものであり、この選択によって理性的可能態は完全な現実態へと進むことになる。我々人間が理性的可能態であるならば、我々がこの選択を正しく行うことによって完全な活動態になることを目指すには、我々の性格はこうした選択ができる状態になくはならない。この性格の状態が中庸にあり、この中庸を道理に即して見定めるのが思慮であるならば、思慮こそが、性格の徳も含めて我々の力の範囲内にある物事を熟慮することを可能にする知性の徳なのである。思慮は、完全な活動態という目的について熟慮するための徳ではなくて、それに至る我々の力の範囲にあるすべての物事について熟慮するための徳である。この思慮によって情念と行為の中庸が見定められ、習慣によって、行為においても情念においても過不足が回避できれば、そのような性格は願望する目的を善きものとするのである。そして思慮は、こうした善き目的を達成するために何を為すべきかを熟慮し選択するのである。即ち、思慮は完全な活動態を目指す人間の力の範囲内にある物事すべてに関わり、可能態を完全現実態へと導く使命を担う魂の状態なのである。

アリストテレスはこの思慮という知性の徳（思考の徳）を『ニコマコス倫理学』の第六巻において論じている。まず、人間の魂は、「他の仕方であり得ないもの」を考察する知識的部分と「他の仕方であり得るもの」を理性的に（即ち理性的原則に即して）考察する理知的部分とに分けられる。前者の徳は学問的知識（scientific knowledge）であり、この知識は普遍的な原理、即ち「第一原理」から論証によってもたらされる（p. 268）。この段階では、第一原理の真理は問題にされない。学問的知識を有する人が、知性（直観的理性）の働きによって、論証の第一原理の真理までも把握すれば、その人の有する学問的知識は厳密なものとなり、それは知恵となる。第一原理の究明は最も普遍的かつ完全な存在者についての認識をもたらす

ため、知恵は最高の存在者を認識する最も厳密な知識だということになる。即ち、知恵は頭を持った学問的知識と言えるものである（p. 270）。一方、後者の徳即ち、他の仕方であり得るものを考察する魂の理知的部分の徳は思慮と呼ばれる。行為は他の仕方であり得るものである。従って、道理に適った行為とはどのような行為なのかを考察しなくてはならないのであり、思慮がこのことのための徳であるならば、それは個別的な事柄にも普遍的な事柄にも関わるのである。ただ、行為と選択が個別的な事柄に直接関わるという点では思慮は個別的な事柄をより多く必要とする（p. 273）。先にも述べたが思慮は人間にとっての最善の目的について熟慮するためのものではなく、この目的の下で、自らにとって他の仕方であり得るものを考察するための魂の状態なのであるから、我々はそれによって自らの力の範囲内にある物事のうちの自らの目的を最もよく達成する方途を熟慮し選択するのである。従って、思慮は過去に起きてしまったことについて熟慮するのではなく、これから先のことで他の仕方であり得る物事を熟慮するのである（p. 258）。過去に生じてしまったことを生じなかったことにすることはできないことについて、アリストテレスは、アガトン（Agathon）が言ったことを引用している。即ち、「なぜなら、これだけは、神でさえ奪われている。なされたことを、なされなかったことにすること。（For this alone is lacking even to God, To make undone things that have once been done.）」（p. 259）

思慮に関して、アリストテレスは次の四点に触れている。まず、第一は、人間より下等な動物でも、その動物が自らの生に関して予見能力を具えているならば、その動物にも思慮はあり得るという点である（p. 270; N-p. 1028; some even of the lower animals have practical wisdom, viz. those which are found to have a power of foresight with regard to their own life）。これは次のように解釈することができる。予見は理性的原則に基づいて為されるため、予見能力が具わっていれば、その動物の魂は理性を持たなくてはならない。即ちそ

の動物は理性的可能態でなくてはならない。理性的可能態は、同じ理性的原則に基づいて相反する物事のどちらをももたらすことができるが故に、それらのうちどちらをもたらすのかを自らの選択によって決めることになる。従って、理性的可能態には選択する能力が具わってはいなくてはならない。また、理性的可能態は完全現実態となって活動することを目指すのであるが、活動とは目的がその内に現在する活動のことである。即ち、完全現実態においては、何のために活動するのかというその善が自らの活動そのものに現在している。こうした活動を行い得るには、理性的可能態は行為そのものの善のために行為することができる存在でなくてはならない。そして行為はすべからず個別的な事柄に関わる限り、理性的存在者の魂は、行為の目的に至る諸々の個別的な事柄を熟慮することができる状態になくてはならない。この状態が思慮である。このようにして、予見能力の存在は思慮という魂の有り様を意味するのである。次に、予見能力とは、行為に関わる個別的な事柄がその行為の目的をどのように達成するのかを予見する能力のことを意味するだけではない。アリストテレスが国政や家政がなければ自分自身にとっての善も存在せず、自分の状況や出来事をどのように秩序づけるのかも明確にはならないと述べているように (p.276)、行為の (或いは行為的生の) 善が国政や家政の有り様と無縁ではないならば、予見能力は、国政や家政の将来の環境がどのようなものであるのかを予見する能力のことをも意味するはずである。こうした予見能力がなければ、自らの行為が何をもたらすのかを予見することができないからであり、この予見ができなければ、自らの行為も行為的生も善きものにすることができないからである。また、国政や家政が我々の行為の善や状況の秩序づけに関わるということは、我々の行為の様式が前者から分離できないことを意味している。思慮を語るときには我々は主に個人に関わる思慮を意味するのであるが、政治術も家政術も、公的思慮として、思慮の種類に属するものである。前者に基づく個人の行為が後者

に基づく全体のための政策に影響されるとするならば、個人の行為の様式は政策と分離することができない。行為的生の「第一原理」はその目指す最高善にあるが、この善は常に、自分の力の範囲内にある個別的な事柄を熟慮し、自分にとって最善の方途を選択することによって追求される。従って、行為的生そのものは、或いはこの生を最も善きものにしたいと願う人間の存在の本質は時間性にある。思慮はそのことを如実に示している。何故なら、思慮に基づく熟慮は、これから先の物事で自分の力の範囲内にある他の仕方であり得るものを考察するのであって、過ぎ去ってしまったことを考察するのではないからである。人間の行為的生の本質がその時間性にあることは、この後で異時点間最適化・合理的期待形成理論がもたらした革命的転換について述べる際に詳しく取り上げることにしたい。人間の存在そのものが時間性にあることは、ハイデガーの『存在と時間』が示しているように、哲学の重要な課題である。ハイデガーは人間の存在を『既在—現在—到来』或いは「過去—現在—未来」という時間性における脱自体 (エクスターゼ、エクステーシス) として現象学的に捉えているが、この時間性の概念はアリストテレスの思慮に通じるものである。何故なら、我々は、現在自分の置かれた状況のなかで、未来に設定する目的から、思慮の指導の下で、我々の力の範囲内にある物事の有益性を熟慮し、この熟慮の終極点として目的達成に結びつく「最初に行うべき行為或いは最初にとるべき手段」を発見し、それを現在という時間において選択するからである。ここでは、現在とは思慮によって「最初に為すべき事」が発見される (現れる) ときである。アリストテレスは、思慮には忘却がないと述べているが (p.267)、我々の思慮は己の行為的生をその最高の善に向けて我々を指導する徳である以上、この徳の働きに休みはないのであり、現在とは常に「最初に為すべき事柄」が熟慮によって発見され続ける時間である。従って人間の存在に停滞はなく、我々は、常に「ここにあって、既にここにあらず」という、達成しようとする目的に

向かって現在のなかでそれに結びつく行為を為す存在である。こうして考えると、思慮とは、「行為的生をその最高善に向けて支配するもの」であり、「時間において為すべき第一の原因を発見するもの」であり、それはまた「未来を先取りするもの」であり、更には、それは「人間の倫理性」そのものであると言える。アリストテレスが、予見能力を思慮と結びつけているのは、そのためであると解することができる。これらのことについては、別の論文で詳しく論じることにする。

第二に、人がどのような者を思慮あるものとみなすのかについて、アリストテレスは、人は、自己自身に関わる諸々の事柄をよく見極める者に思慮を認め、それらの事柄をその本人に託す、と述べているが (p. 270; N-p. 1028; *it is to that which observes well the various matters concerning itself that one ascribes practical wisdom, and it is to this that one will entrust such matters*)、このことは極めて重要である。思慮は己を行為的生において何が有益であるのかを諸事万端にわたって道理に即して熟慮するための知性の徳（魂の状態）が思慮なのであるから、それは当を得たことである。人間は理性的可能態であり、それは完全な活動態となって活動することをその究極的な目的とするが、この目的は一人一人の人間において追求され、個人が最善の行為を道理に即して熟慮し選択することによって追求されるが故に、行為的生をその最高善に向けて指導することのできる思慮に関わる個別な事柄については、行為する当の本人にしかその有益性を知ることはできない。従って、こうした事柄に関わる熟慮と選択は思慮を有する当の本人に託されるべきなのである。即ち、人間が自らの行為的生において為す選択は、生きる本人が為すべき選択であり、他の人が代って行うことができるような性質のものではないのである。思慮の関わる事柄は熟慮する本人に託されるべきであると述べたアリストテレスは、個人と社会（国政や家政など）の繋がりを十分に認識していたのであるが、選択という意志決定の根本を生きる当の個人に置いたのである。今日、こうした考え方は

は経済理論の根本を為すものであるが、この起源はアリストテレスにまで遡ることができるのである。思慮が、『ニコマコス倫理学』において、行為的生に関わる魂の状態として中心に据えられているのは、思慮こそが自らの行為的生を如何に生きるのかという人間の倫理性に向き合う知性の状態だからである。また、思慮に基づく熟慮に関して、アリストテレスは熟慮は行為の有益性に即した思考の正しさを具えている必要があることにも触れている。熟慮するのは我々の力の範囲内にあるこれから他の仕方であり得る事柄であるが、これらの事柄はすべて同じ有益性を持つものではない。従って、行為的生への貢献度（有益性）に応じて熟慮は為されるのである。

第三に、アリストテレスは、下手に熟慮する人は誤り、上手に熟慮する人は誤らないことが示すように優れた熟慮は思考の正しさであるとするのであるが、熟慮する人は、上手下手に拘らず何かを探求し何かを理性的に考えていると述べており (p. 279)、この点も極めて重要である。確かに我々はある特定化された目的をどのように達成するかについても熟慮するが、我々が行為的生において目指すのはこの生の究極的にして最高の善である。従って、我々はこの善のために個別的事柄を熟慮するのであり、この熟慮を無条件的によく為す人が思慮ある人なのである (p. 272)。従って、確かに才能という点では個人差はあるが、当の本人が己の生を自らの思慮に基づく熟慮と選択によって如何に生きるのかということに関して上手下手を問題にすることはおかしなことである。何故なら、行為的生はそれを生きる主体に属するものであり、従ってその善のために何を為すべきかはその本人が一番よく知っているからである。これら三点、即ち、思慮には予見能力が必要であること、思慮が対象とする事柄は思慮を働かす本人に託されるべきであること、思慮による熟慮には上手下手は問題ではないこと、は後ほど経済学における革命的展開を論じる際に重要な意味を持つのである。

また、第四に、アリストテレスは『形而上学』

第九巻において、可能態は現実態となって活動するための可能態であることについて、また活動とは、その目的が活動そのものに現在する活動であることについて述べていたのであるが、人間という理性的可能態の生は行為的生であり、この生が目指す究極的にして最高の善（「第一原理」）は完全な現実態となって活動することである。この完全現実態の活動とは、『ニコマコス倫理学』第一巻で述べられている、幸福と呼ばれる完全な徳（性格の徳、知性の徳）に基づく道理に即した魂の活動のことである。アリストテレスは、この徳に基づく魂の活動は永続的であり、そのなかでも最も尊い活動は一層永続的であり、そうした活動の連続性が人間の最も尊い活動には忘却が生じないことの原因であると述べているが（p. 42）、そのような活動に至らないまでも、人が行為そのものの善を目指して行為し、自らの行為的生の最高善を目指してこの生を生きようとする限り、それに向かって我々を統括的に指揮する知性の働き、即ち思慮の働きに忘却はないはずである。先にも触れたが、アリストテレスは、魂の理性を持つ部分を二つに分けていた。一つは、「他の仕方ではあり得ないもの」を考察する知識的部分であり、もう一つは「他の仕方であり得るもの」を考察する理知的部分であった。思慮も「思いなし」も「他の仕方であり得るもの」に関わるのであるから、それらは理知的部分に属する（p. 267）。アリストテレスは、思慮は「思いなす」部分の徳であるとしながらも、それが単なる思いなしのように、道理を具えただけの状態ではない証拠として、思慮には忘却がないことを挙げている（pp. 266-267）。人は己の行為的生を最善のものとしたいと願い、思慮の働きによって、一つ一つの行為を、個別的な事柄に関わりながら、行為の善のために行うのであるが、この思慮の働きは間断なく続行する。この忘却なき思慮の働きは、今日の異時点間最適化に基づく経済理論においても認識されている。アリストテレスは、過ぎ去ったことについては誰も熟慮しないと述べていたが、このことは、let bygones be bygones（過ぎ去ったことは過ぎ去

たこと）という諺にも含まれているように、思慮は、異時点間最適化において、過去に起こってしまったこと、或いは過去に費やした回収できない費用に惑わされるのではなく、これからどう生きるのか、そのために何を選択するのかに向けられている。また、今何を選択し、その選択を次の選択にどう結びつけていくのかは、未来に設定された目的から道理に基づいて導き出される。この選択の繋がりが、今日の経済理論では、選択行動計画として異時点間最適化から導き出される。即ち、我々人間の行為は、断片的な行為ではなく、目的へと繋がる現在から将来にわたる行為の連鎖の一環として為されるのであり、この行為の連鎖（行動計画）が、状況の変化に応じて間断なく修正されるのは当然のことである。思慮に忘却がないことは、行為の連鎖が間断なく見直され、修正されることを意味するのである。無論、未来の状況が予想通りに展開するのであれば、最初に計画された行為の連鎖は、そのまま維持されると考えることができるが、そのようなことは起こり得ない。何故なら、現在から将来にわたって状況がどのように変化するかを支配している原理は自らの内にはないからである。また、このことは、人が何を選択したのかを過去に遡って調べても、それらの選択が目的への最適性によって繋がっていることを意味する訳ではないことも示している。何故なら、各時点における選択は、そこでの状況の下で未来を予想しながら計画された最適な選択の連鎖における最初の選択だからである。現在の選択は将来の選択と最適化を通して繋がっているが、過去の選択とは最適化によっては繋がっていないのである。これについては、後ほど異時点間最適化理論と合理的期待形成理論の革命的意義を論じる際に詳しく述べることにしたい。

人間の行為には二つの原因が関わっている。一つは行為の目指す善という目的因である。もう一つは行為を始める起点としての原因であり、この始点は選択である。選択はその始点として二つの原因を持つ。一つは行為を行いたいとする欲求であり、もう一つは行為の善のための道理（理性的

原理)である。また、選択も行為も個別的な物事に関わり、それらは知性による直感によって把握される。従って、選択には、欲求と道理を見極める思考と個別的な物事を直観的に把握する知性(これは直観的理性であり、学問的知識における論証の第一原理もまたこの理性が把握する)が関わっている。人間にとって行為はそれ自体が無条件的な目的であるから、人間が行為において目指す善は善き行為そのものである。しかし、善き行為を行うには、道理を見極める知性による思考と、欲求を正しいものに向かわせる性格の徳がなくてはならない。「欲求に即した知性」、或いは「知性に即した欲求」(p. 258)があってこそ、我々は善き行為を選択するのである。こうした知性と欲求の下で、思慮は、善き行為のために、己の力の範囲内にある他の仕方であり得るものを熟慮する。そして熟慮は個別的な物事について為されるのであるが、それは己の行為的生の善を意識して為される。即ち、我々が自らの行為的生を最善のものにしたいと願うからこそ、この善のために、未来に向けて我々の力の範囲内にある物事の内での他の仕方であり得るものを熟慮し、最も善き方途を選択し続けるのである。先にも述べたが、人間は学問や技術などのことについては忘れることはあるが、己の生を最善のものにするためには何を為すべきかについては忘れることはない(p. 267)。これ以上の関心事はないからである。思慮には忘却がない(p. 267)のはそのためである。

人間の行為とそれに関わる個別的な物事が、行為の善のために選択されるということは、人間の行為とその始点である選択が自然必然性によって決定づけられているものではないことを意味する。即ち、行為の善という目的因は我々の意志が自由でなければ求めることができないものである。従って、人間の倫理性と、人間の意志の自由性とは裏腹の関係にある。自然において起こる現象はそれをもたらす条件が成立することによって起こる。即ち、自然現象はすべて過去に実現した条件によって起こるのであり、それとは全く関係のない現象が突如として起こることはない。しか

し、我々の行為はこのように決定づけられているものではない。もし、我々の行為が自然必然性のように決定されているのであれば、我々の行為は、その条件が過去に一度決定されれば、条件の推移だけによって決まってしまう、他の仕方であり得る行為のなかから最善の行為を選択する必要はなくなり、自らの行為的生の善のための思慮は人間の魂から消滅してしまうはずである。アリストテレスは、あらゆる行為は目的を目指すこと、そして人間は行為の善を、更には行為的生全体の最高善を意識して行為する存在であることを指摘することによって、個別的な物事への探求である熟慮も、またそれに基づく選択も根本において過去の条件によって決定づけられているものではないことを我々に認識させてくれているのである。我々が、自らの情念と行為を節制によって自制して善き性格を自発的に形成しようとするとき、また善き行為を選択しながら自らの行為的生を最善のものとしようとするとき、そこには思慮に基づく自由な知性の働きがあるのである。

人間のあらゆる行為は目的を目指すとするアリストテレスの指摘は、人間の倫理性そのものを見事に表している。人は誰であれ、己の行為的生の全体を最善のものにするために、未来に向けて自分の力の範囲内にある個別的な事柄を道理に即して熟慮し、それらの内から目的に最も貢献する方途を見つけ選択する。誰も過ぎてしまったことについてはあれこれと熟慮しないことが示しているように、思慮に基づく人間の行為はすべて未来を志向する。我々が人の行為は最適な行為であると主張するとき、我々は、人は自分の力の範囲内にあって他の仕方であり得るものから自らの目的に最も適うものを選択すると言っているのである。この原理は人間の行為の根本原理である。この原理は人間存在の時間性の原理でもある。我々が、未来、現在、過去を認識するのは、自らの行為そのものが時間性の内にあるからである。先にも少し触れたが、この時間性における人間行為の最適性が異時点間最適化という形式によって表現されたとき、従来の経済理論は、効用理論の範囲内で

はあるが、革命的転換を果たすのである。今日、我々が経済的行為を語るとき、その行為は過去の要因によって決定づけられたものとして理解されているのではなく、未来に設定された目的を達成するための行為として把握されている。我々の行為が異時点間最適化を通して把握されれば、我々の最適行為は現在から将来にわたる行為の計画として理解される。そしてこうした行為の計画を決めるには、未来における経済社会の環境に関する予見が必要なのである。予見能力を持つ者は思慮を有するとはアリストテレスが指摘したところである。それだけではなく、我々の行為の計画は、将来の経済社会の環境の予測ともはや分離することはできないのである。このことは後者は前者に対して外生的ではないことを意味している。また、それは、アリストテレスが家政や国政がなければ自分自身の善も存在しないばかりか、自分の状況や出来事をどのように秩序づけるのかも明確にはならないと指摘していることに符合する(p. 276)。アリストテレスは、我々の行為の善も、行為の計画も、国政や家政（即ち法や国政や経済体制）から分離されては決まらないことを既に見抜いていたのである。この不分離性の認識が、異時点間最適化・合理的期待形成理論がもたらした革命的認識の一つであることについては後ほど詳しく述べることにする。

また、行為的生を生きるのは漠然とした抽象的人間でも、平均的人間でもなく、一人一人の個人である。アリストテレスは、『ニコマコス倫理学』の第十巻において、知性は、その力と尊さにおいて他のあらゆるものを遥かに凌ぎ、そしてこの知性こそが、それが優れたものであり支配的なものであるならば、その人自身なのであるから、人は知性の働きによって自分自身となり、従って人が自らの生を選ばないとすればそれは奇妙なことであると述べているが(p. 478)、我々人間が、知性の働きによって自らの行為的生を最善のものにするために、我々の力の範囲内の個別的事柄を熟慮し選択するのであれば、アリストテレスが述べるように、熟慮する物事は本人に託されるべき

なのである。そしてまた、熟慮する人は上手であろうと下手であろうと個別的事柄を理性的に探求しているのであれば、思慮に基づく熟慮にとっては上手下手は問題ではないということも、この「託す」という言葉には含まれている。この知恵は、今日の経済理論の基礎を成すものであり、経済社会現象を把握する上で方法論的個人主義(methodological individualism)の倫理的基礎を成すものである。更に、アリストテレスは思慮には忘却がないと述べていたが、それは、己の行為的生をよく生きるためには何を為すべきかを考察する道理を具えた魂の真なる状態には忘却がないということの意味している。この忘却がないという事実も今日の経済理論に反映されていることについては先に触れた。何故なら、個人の意思決定はその時その時を出発点とする行動計画を決めることであり、この計画は間断なく立てられ続けるからである。加えて、異時点間最適化の概念においては、過去の行為の結果はすべて現在の意思決定における出発点となる状態、即ち将来に設定された目的を達成する上で有益な何かを提供する資産として把握されているが、これもまた我々が行為的生の善のために為すべき行為が未来に向けられたものであることを反映するものである。

次節へ移る前に、もう一点述べておきたい。思慮は、「人間の善に関わる行為ををするところの、道理を具えた、『魂の真なる状態』(p. 265, p. 266)として、人間の行為的生を最高善に向けて総括的に指導する。行為は個別的事柄に関わる限り、この思慮は主に個別的事柄を認識しなくてはならないが、同時にそれは普遍的な事柄をも認識しなくてはならない(p. 272)。軽い肉が健康によいことを知ってはいるが、どの肉が軽いのかを知らなければ、健康をつくり出せないが、経験によって鶏肉が健康的であることを知っている人は、うまく健康をつくり出せることが示しているように、経験によって個別的事柄をよく知っている人が、普遍的な事柄だけを知っている人に勝つことはあり得ることである(p. 272)。普遍的な事柄の認識は学問的知識に基づき、個別的事柄の認

識は経験に基づく。経験のない若者は、数学者になることはできても、「知恵ある人」や「自然学者」になれないのは、知恵も自然学の諸原理も経験に由来するからである (p. 276)。

思慮が未来を志向し、従って予見能力を必要とすること、またこの予見には将来の経済社会環境がどのようなものであるのかを予想することも含まれていることについては先にも触れたが、将来の経済社会環境がどのように決まるのかに関する原則はそれぞれの行為者の内には存しない。自分が自らの内にある原則によって、将来の環境を如何に変えようとしてもそれは不可能だからである。このことは、将来の環境を予想するには、何らかの全体に関わる理論（普遍的な事柄）が必要であることを意味している。経済行動に関する理論は、行為者の思慮の働きを何らかの経済的形式に置き換えたものである。この思慮の働きには必然的に将来の環境に対する予見能力が必要であるとするならば、その理論は、この予見がどのように為されるのかを明確にする必要がある。しかし、環境が変化する原因は経済主体の内には存在しない以上、予見を必要とする思慮の働きを経済的形式によって特定化するためには、経済社会環境がどのように決まるのかに関する理論が必要ということになる。即ち、経済行動の理論は経済全体に関する理論を必要とするのである。同時に、全体は個の集まりである以上、全体の理論は個の理論によって基礎づけられなくてはならない。後で述べる、異時点間最適化・合理的期待形成理論は、この思慮による期待形成を、経済全体の理論が指定する客観的確率分布から求めようとするものである。しかし、このような期待の形成の仕方が真に理に適ったものであるのかどうかは、理論の仮説の真理までも問う「知恵」が検討する課題である。

こうして、アリストテレスの『形而上学』及び『ニコマコス倫理学』を振り返り、今日の経済理論の根幹にある了解事項を、アリストテレスが追究している人間の倫理性に照らし合わせてみると、それらの事項が、二千年の時を隔てて、アリ

ストテレスの倫理学に遡ることは驚嘆に値することである。まさにアリストテレスの倫理学はその後の倫理学の原初であると同時に、今日の経済理論の展開へと繋がる潮流の原初であると言える。我々が、人間の行動の理解を過去依存から未来志向へと転換させることができたのは、そして経済社会秩序を制御可能な構造体とみなすことから我々を解放することができたのは、このアリストテレスの捉えた人間の倫理性、^{なかんずく}就中思慮という魂の真なる状態へと帰還することによってであった。それは偶然によるものではない。異時点間最適化・合理的期待形成理論が思考の転換を迫る前には、経済学は **positive science** であるとする基本的立場が支配的であった。即ち、その立場は、経済学が科学であるためには、その命題は、現実のデータに対して検証可能なものでなくてはならないとするものであった。検証不可能な命題は同義反覆 (**tautology**) であり、そのような命題は我々の行為に対して、或いは経済の動きに対して何ら科学的な情報をもたらすものではないとされたのである。こうした立場と、統計的手法を基に開発された計量経済学の発展は並行していた。何故なら、その当時、何らかの理知的原理によって導出された仮説の検証は過去のデータに基づく統計的な検証によって為されたからである。仮説の検証可能性 (**falsifiability**) はカール・ポパー (Karl Popper) が *The Logic of Scientific Discovery* (1959) において、科学を科学まがいのもの (**pseudo science**) と区別する基準として提唱したものであるが、この検証可能性は予測可能性のことでもある。何故なら、もし提唱された仮説が正しいとするならば、どのような条件の下でどのようなことが起こるのかを予測し、それが実際の現象によって支持されるのかどうかによって検証は為されるからである。それが実験によるものか、それとも自然界に起こることに関して為されるのかは問題にはならない。ポパーの関心は自然科学に向けられていたために、検証可能性 (予測可能性) は、問題を残してはいるものの、一応科学であるかどうかの基準になり得たのであるが、人間の行動を

対象とする社会科学においては、この検証可能性という基準は極めて困難な問題を抱えている。人間の行為は過去の経過によって決定されるものではなく、未来に設定する目的を達成するために為されるからであり、従って過去のデータが示すものによって、人がこれから何を為そうとするのかを予測することは不可能だからである。しかし、経済学は **positive science** であることが誇らしく掲げられていた頃、ミルトン・フリードマン (Milton Friedman) は *Essays in Positive Economics* (pp. 14-15) において、経済現象を説明するために構築された仮説的モデルの基礎を成す諸仮定の現実性は、それらが記述的視点から見て現実的であるかによって計られるべきではなく、仮説的モデルが、最も重要な要因のみを抽出することによって、未来の経過について十分に正確な予測を可能にするかどうかによって計られるべきであると主張したのである。事実、フリードマンは、理論が有意義なものであれば、それだけ理論の仮定は非現実的なものとならざるを得ないと述べている (p. 14)。その当時、経済学に価値規範を持ち込むことはタブー視され、経済モデルは価値規範からの独立性を維持すべきであるとする立場が堅持されていたのである。ただ、フリードマンは、彼が提唱した「恒常所得仮説」が示しているように、人間の行為が異時点間最適化に基づいていることを十分に認識していたので、この予測可能性をどのように解釈するのかについては、その後の展開に託されることになったのである。検証可能性が最も顕著に主張されたのは、ケインズ経済理論においてであった。ケインズ理論に基づく経済モデルは構造方程式から構成されており、それらは消費需要、投資需要、貨幣需要などに関するものである。これらの構造方程式の位置を決めるパラメーターは過去のデータから推計され、そうして推計された経済モデルが経済予測や経済政策の評価に使われたのである。しかし、経済を構造的に把握し、その構造を過去のデータから推計する方法は、人間の活動を把握することができないとして、異時点間最適化・合理的期待形成理論の登

場に伴って姿を消したのである。異時点間最適化の概念は、基本的に規範的 (**normative**) である。この場合の「規範的」という言葉の意味は、意思決定主体は自らの行為の善 (目的) を達成するためには「何を為すべきか」を有益性に即して熟慮するということである。ケインズ理論は、構造方程式が経済主体の目的追究行動から導出されていないとして、それに対抗した新しい古典派理論から厳しい批判を受けたのであるが、前者は、過去のデータによって構造方程式を推計する意味において過去依存型の理論であり、またこの構造方程式は政策から分離しているという意味で固定的であるが、後者は経済主体の目的追究が要請する異時点間最適化に基づく意味で未来志向型であり、またこの異時点間最適化は各時点での選択が繋がりをもって実行されることを要請するため、選択そのものが状況の変化に応じて (現在の状況の変化によっても、予想される将来の変化によっても) 変化するという意味で過程的であり、流動的である。前者から後者への転換は、人間の行為・選択は目的を達成するためのものであるとするアリストテレスの思慮、即ち人間の倫理性への回帰であるという意味で革命的であった。こうしたことについてはまた後ほどより詳しく述べたいと思う。

経済学におけるこの革命的転換、即ち **positive science** から **normative science** への転換について一点付け加えておきたい。それは、この転換をもたらした重要な考えがウィーン学派に繋がっていたこと、そしてウィーン学派はカール・メンガー (Carl Menger) に繋がり、メンガーはフランツ・ブレンターノ (Franz Brentano) の影響を受け、そしてブレンターノは、アリストテレスの影響を極めて強く受けていたということである。また、ブレンターノはローマカトリック教会の司祭を務めたことから、聖アウグスティヌスやアリストテレスの哲学の影響を強く受けた聖トマス・アキナスの考えをよく知っていたことが推察される。私は、この繋がりを通して受け継がれた最も重要な考えは、行為的生を最善のものとする思慮の能動的意志ではなかったかと思うのである。アリス

トテレスが、「思慮とは、人間の善悪に関わる行為をすることの、道理を具えた、魂の真なる状態にほかならない」(a true and reasoned state of capacity to act with regard to the things that are good or bad for man) (p. 266; N-p. 1027), 「徳は目標を正しいものにし、『思慮』はその目標のための物事を正しいものにする」(p. 288), 「徳は目的を定め、『思慮』は目的に至る事柄を我々に行わせる」(p. 294)と述べているように、我々が力の範囲内にある個別的な事柄の有益性を道理に即して熟慮することも、またこの熟慮に基づいて判定したものを我々の意志が選択することも、すべて思慮の能力に属することである。そして、思いなしのように単に道理を具えただけの状態には忘却があり得るが、思慮には忘却がないならば(p. 267), 思慮は己の行為的生を最善のものにするために、普遍的な事柄と個別的な事柄の両方に関わり、行為の善のためにどのような事柄を為すのかに間断なく向き合う魂の状態でなくてはならない。それは単に人間にとっての善悪に関わる行為を為すことのできる能力ではなく、人間にとっての善(human goods)に能動的かつ連続的に向けられた意志を伴う能力でなくてはならない。そうでなければ、思慮は忘却されてしまうはずである。我々が、個別的な事柄の目的への有益性を熟慮するとき、この熟慮には、熟慮される対象と、熟慮する能力と、後者を前者に結びつける目的への意志の三つが関わっているはずである。対象は我々の外部に存在し、能力は魂の状態として魂に在り、目的への意志もまた魂に属する。対象と能力だけでは、熟慮はされない。熟慮しようとする意志が決定的に重要である。聖アウグスティヌスは、『三位一体論』(De Trinitate)第十一巻において、視る行為においては、視られる対象、視られる対象の形相を受け取る感性(視能力)、そして両者を結びつける視ようとする意志が関わり、そして、視る対象は外的対象であり、視能力は身体に具わる能力であり、視ようとする意志は魂の内にあると述べている。視力を奪われた人が、対象を視ることができないにも拘らず、視たいと願

うのは、視ようとする意志が視る能力とは異なることの証拠である(第二章)。また、アリストテレスは、『形而上学』第九巻において、理性的可能態は、相反する物事のどちらをもたらずのかを、自らの意志によって選択しなくてはならないと述べ、また『ニコマコス倫理学』第三巻においては、「熟慮に基づいて判定されたものが、選択される」(p. 107)と述べているように、理性的可能態としての人間が、究極的にして最善の活動という「第一原理」に向かおうとするのは、人間にはそうした能力があるからだけではなく、人間にそうしようとする不屈の意志(精神)があるからである。アリストテレスが、『形而上学』第九巻において、「動物は、視能力を持たんがために視活動をするのではなくて、視活動を為さんがために視能力を持つのである。同様にまた、人々が建築技能を持つのは、建築活動を為さんがためにであり、理論的な研究能力を持つのは、理論的な研究を為さんがためにである」(p. 41)と述べていたことも、そのことに呼応する。即ち、視る能力も、建築活動をする能力も、理論的な研究をする能力も、すべて視るために、建築活動をするために、理論的研究をするためにあるのであり、能力は活動のために存在するのである。このことは、能力を始動させるのは、その能力の目的であることを意味している。『ニコマコス倫理学』第三巻では、「行われるさまざまな事柄の始点となる諸原理とは、行われる当の行為がめざすべき目的なのである(the originating causes of the things that are done consist in the end at which they are aimed)」(p. 266, N-p. 1026)」と述べられているが、行為の目的こそが我々の行為を始動させる根本的な原理なのである。

ブレンターノは、人間の心で起こることを外的世界と区別したのであるが、この区別は決定的に重要な意味を持つ。外的世界で起こることは、何らかの必然的条件によって起こるため、何らかの現象を分析するためにそれを他の現象と区別しても、それは便宜的に(無視できる誤差の範囲内で)為されるだけで、本来どの現象も他の現象から分

離されて起こることはあり得ないはずである。しかし、心の意識・現象は、何かの対象についての心の作用であり、それは本質的に外的世界の現象とは異なる。例えば、視る場合、視られる対象と視る主体が存在するが、心における視るとは視ようとする行為のことである。この点に関して、我々はアリストテレスが、『形而上学』第九巻において、生成する実体について、可能態は現実態となるための可能態である意味で、現実態は可能態より先にあることの例として、先にも述べたように、「動物は、視能力を持たんがために視活動をするのではなくて、視活動を為さんがために視能力を持つのである」(p. 41)と述べていたことを思い出す。即ち、人間が視力を持つのは、視ようとする心の能動的作用があるからなのである。心における意識は能動的な心の作用によるものであり、それは外界世界の現象とは異なるのであれば、我々が対象にどのような価値を与えるのかは我々の心の能動的作用が決めることである。更に、我々が視る能力を持つのは視る活動を為さんがためであることが示しているように、我々が目的のための物事を有益性に即して熟慮できるのは、目的を達成せんがためなのである。即ち、目的を達成せんがために、心はその目的の達成に有益となる物事をその能動作用によって志向し、それらのものに有益性に基づいた価値を与えるのである。こうした心の能動的作用に関するブレンターノの考えは、アリストテレスが『形而上学』で述べている完全現実態と可能態との関係にも、また『ニコマコス倫理学』で述べている熟慮、選択、思慮に符合する。アリストテレスは、「選択されるもの」とは、行為に「先立って熟慮されたもの」であり(p. 102)、「熟慮に基づいて判定されたものが、選択される」(p. 107)と述べているのであるが、このことが示すように、熟慮は、目的のための個別的な物事の有益性を判定する能動的な心の作用であり、この作用が判定した価値に応じて個別的な物事を選択が為されるのである。また、思慮には忘却がないとするアリストテレスの指摘も、ブレンターノが心の作用は常に何かについて

の志向的作用であるとしていることにも符合する。何故なら、思慮は、自らの生をその全体においてよく生きるためには何を為すべきかを意識して、自分自身にとって有益なものについて適切に熟慮する能力を持つ魂の状態であり、この思慮の働きは心の能動的作用によってもたらされるからである。メンガーは『経済学原理』において、人間の欲望とその目的を達成する手段の連鎖的関連との関係を、人間の行為の根本的な条件とみなしたのであるが、手段の価値が目的への有益性から派生するとする原理は、アリストテレスの、行為における最初に為すべきこととしての「第一の原因」の発見の原理、即ち、熟慮は、目的の達成に繋がる手段の連鎖を考察することによって、最初に為すべきことを、その終極的なもの(エスカトン)として発見するという原理(p. 105)、と同じものである。また、メンガーにとっては、手段の有益性・価値は心がその能動作用によって判定するものであり、快楽や苦痛を受動することに基づくものではない。従って、同じ主観主義といっても、メンガーの主観主義は、ジェヴォンスやワルラスの主観主義とは根本的に異なるのである。今日、効用或いは選好という概念は頻繁に用いられているが、選好を熟慮に基づく選択肢の有用性への積極的な判定だと考えるのか、それとも人間を快楽や苦痛の受容態とみなして選好は受動する快楽の量に依拠すると考えるのかは、人間の倫理性に根本的に関わることなのである。ここで思い起こしてほしいことは、メンガーが、『経済学原理』を著した後シュモラー(Gustav Friedrich von Schmoller)に代表される歴史学派と交わした社会科学の手法に関する論争である(Carl Menger, 1963; Ludwig von Mises, 1969)。メンガーは、人間の欲望(目的)とそれを満たす手段の間に関係こそが最も原理的な経済的行為の発生の条件であり、経済社会現象はすべてこの原理から演繹的に推論されるべきであるとする。こうした原理からの演繹がなければ、経済社会現象を根本から理解したことにはならないからである。物事を理解するには、それらの根本的な原因を

知らなくてはならないということは、アリストテレスが『形而上学』で最初に述べていることである。自然現象であろうと、経済現象であろうと、現象の根本原因（「第一原因」）に遡らない限り、現象を理解したことにはならないからである。

一方、歴史学派は、経済社会現象を制度的、歴史的、文化的、社会的諸要素の複合的現象とみなし、国民・時代に固有な歴史的データの収集と統計的手法に基づく帰納的方法を主張し、メンガーの民族・国・歴史を超越した普遍的な抽象的原理の限界を指摘したのである。メンガーの基本姿勢は、その後ベーム・バヴェルク（Böhm-Bawerk）、ヴィーザー（Friedrich von Wieser）、ミーゼス（Ludwig von Mises）等によって受け継がれているが、特にミーゼスはそれを人間の行為（human action）を原理的に理解するプラクシオロジー（praxeology、人間の行為の先験的学）として発展させたのである（Mises, 1998）。

我々は、アリストテレスの『形而上学』の第一巻における諸種の原因の概念と、その第六巻における理性的可能態と完全現実態の概念を概観して、人間という理性的可能態が究極的に目指す完全現実態という「第一原理」を見据え、そして、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』を概観して、人間の目指す究極的にして最高の原理がこの「第一原理」であることを見たのである。特に、我々は、思慮という知性の徳が、知性の働きによって自らの行為的生を完全なものとする人間固有の機能のための魂の状態であることを、そしてこの人間固有の機能こそが人間の倫理性であることを認識し、この倫理性の原理が今日の経済理論を未来志向へと解放したことを明らかにしたのである。我々は、このことをより明確にするために、これから、1960年代以降経済学に起こった革命的転換の内容を、それまで支配的であったケインズ理論との比較を通して、検討したいのである。この転換をもたらしたのは異時点間最適化と合理的期待形成を軸とする新しい古典派の理論で

あった。

III 効用理論に基づく選択理論

アリストテレスは、人間の行為はすべからく善（目的）を目指すことを見抜いたわけであるが、このことは経済学の基礎を成す選択理論に反映されている。この理論は効用理論に基づいている。効用理論は三つの概念、即ち、選択肢の全集合（選択肢の空間）、選択肢の効用、選択可能な選択肢の集合によって構成されている。効用とは選択肢の有用度、即ち、行為の目的を達成する上での貢献度を表すもので、この有用度に基づいて選択肢には序列が与えられる。こうして選択肢の全集合に定義された有用度の序列が、実数関数で表されれば、この関数は効用関数と呼ばれる。この関数は有用度の序列が保持されることを条件として無数に存在する。選択可能な選択肢の集合、即ち我々の力の範囲内の選択肢の全集合とは、実際に選択することのできる選択肢の集合のことである。アリストテレスは、熟慮は我々の力の範囲内にある個別的な事柄に関わり、熟慮が目的を最もよく達成する（目的達成に有益である）と判定したものを選択すると述べたのであるが、この理論の下では、選択は、行為する主体が選択可能な選択肢の集合から目的への有用度（効用）が最も高い選択肢を選択するという形式によって表現され、こうして選ばれた選択肢は最適選択と呼ばれる。最適化とは最適な選択肢を選択することである。この選択理論が、主体が、所有する配分可能な資源（或いは予算）を異なった方途にどれだけ配分するのかという問題へ適用された場合には、選択肢は各方途へ配分される資源の配分量ということになる。この事前的に配分可能な資源の総量が予算である。

ここで注意すべきは、効用理論の下では、効用関数は所与とみなされるが、選択肢の効用は目的への有用度であるから、目的が設定されなければ効用も効用関数も発生しない。しかし、一人一人が設定する目的は個人固有のものであるため、効用理論に基づく選択理論は、この固有性を捨象し

て、背後の目的がどのようなものであれ、選択肢の目的への有用度が有する一般的な特質に依拠するのである。効用関数（或いは選択肢の序列）を所与とみなすと、この関数はどこから発生したのか疑問に思う人もいるかと思われるが、効用関数の存在を前提にするのは、行為はすべからず目的を目指して為されることを抽象化したことである。

この選択理論が資源配分に適用されると、それから得られる最適選択の条件は、資源が配分された方途の間では、それぞれの方途へ配分された資源の最後の一単位のもたらす効用（これは限界効用と呼ばれる）は均等だということになる。何故なら、ある方途へ配分された資源の限界効用が他の方途へ配分された資源の限界効用を上回れば、後者の方途から前者の方途へと最後の一単位を配分し直した方が効用関数の値が上昇するからである。資源配分が為された方途と為されなかった方途を比較すれば、前者に配分された資源の限界効用は後者における最初の一単位の限界効用を上回っていなければならない。こうした原理は均等限界原理と呼ばれている。

配分可能な資源を異なった方途へ配分してその方途に対応する選択肢に転換する場合に価格が伴う場合には、例えば予算を配分して諸々の消費財を購入する場合には、この均等限界原理は、予算が配分された消費財について言えば、配分された最後の1円のもたらす効用、即ち各財に配分された予算の限界効用は等しくなることで表される。購入される財と購入されない財を比較すれば、前者に配分された予算の限界効用は後者への最初の1円の限界効用を上回ることになる。

人間の行為的生の本質は時間性にある。では、この選択理論を現在から将来にわたる多期間における選択肢の選択に拡張すると、この選択が最適選択であるための条件はどのように表現されるのであろうか。基本的には、各期間において選択される選択肢の目的への限界貢献度は均等にならないのではないのであるが、これを、消費者による消費財の最適選択について考えてみると次のよ

うになる。まず、すべての期間にわたる消費財の消費量の経路（今期どの財をどれだけ、来期どの財をどれだけ、というように連なる消費量の経路）を考えてみると、消費者は任意の二つの経路を比較して序列をつけることができる。従って、こうしたすべての経路の集合がここでは選択肢の全集合ということになる。この集合に属するすべての経路を序列化して、それを効用関数で表すとする。更に、この効用関数が各期毎の効用関数に分割され、各期の効用関数は時間選好率によって割引かれるとすると、効用関数は各期の効用の時間選好率による割引現在効用の総和によって表される。同じ効用であれば、来期の効用よりも今期の効用が優先されるので、来期の効用を同等の今期の効用に還元する場合には、前者を割引かなくてはならない。この割引率を $1/(1+\theta)$ で表したとき θ は時間選好率と言われる。 $1/(1+\theta)$ は今期の効用が来期の効用に対して持つ優先度を表している。予算は消費者が各期で得る所得と最初の期の始めに所有する資産から構成されているとする。また、消費財のそれぞれには価格がついているが、今期の消費財には今期の価格が、来期の消費財には来期の価格がというように、価格は期によって異なる。将来の価格は予想価格でしかないが、ここでは将来の価格も現在の価格と同じように与えられたものとする。価格の予測についてはこの後で論じることにする。こうした想定で、消費者が予算を各期の消費財にどれだけ最適に配分するのかを考えると、各期の消費財への予算の配分量には明確な関係が存在することになる。

まず、消費者にとって配分可能な予算は今期の最初に所有する資産と期毎に収入が期待される所得であるが、期毎の所得は今期の所得に還元する必要がある。連続する二期の間の利率を与えられたものとする、今期以外の所得はすべてこの利率によって割引かなくてはならない。来期の所得は $(1+\text{利率})$ で、その次の期の所得は $(1+\text{利率})$ の二乗でというように割引いて、それらの割引現在価値を集計すると、今期から将来にわたって得られるすべての所得の割引現在価

値の合計が得られる。これに今期の期首に与えられている資産を足せば、それが配分可能な予算となる。これを配分可能な富とみなすことができる。この富がすべての期にわたって各消費財に最適に配分されたとする。この消費財の経路が最適な経路であるということは、配分可能な経路のうちでこの経路が効用関数の値を最大にするということである。それぞれの期に配分された富の配分量について見ると、それぞれの財に配分された分の限界効用（最後の1円がもたらす効用）は等しくなくてはならない。これは各期に配分された予算分を所与とした場合に成立する均等限界原理の関係である。次に今期と来期の配分の間にはどのような均等限界原理が成立しているのかを見てみると、今期各消費財に配分された予算の最後の1円を来期に持ち込むとその価値は利率によって増えるので $(1 + \text{利率})$ となる。これを来期消費財の購入に当てると、来期の効用は $(1 + \text{利率}) \times (\text{来期の予算配分における限界効用})$ だけ増えることになる。来期の予算配分における限界効用というのは、最適配分によって決められた来期の消費財への配分における最後の1円の効用を意味している。この来期の効用の増加分を、今期の効用と比較するために時間選好率を使って $1/(1 + \theta)$ で割り引くと、比較可能な効用の増加分は、

$$(1 + \text{利率}) \times (\text{来期に配分された予算の限界効用}) \div (1 + \text{時間選好率})$$

で表すことができる。予算が最適に配分されているならば、この増加分と今期の予算からの配分量の限界効用は等しくなくてはならない。従って、今期の消費財へ配分された予算の限界効用と、来期の消費財へ配分された予算の限界効用との間には、

$$\begin{aligned} & \text{今期に配分された予算の限界効用} \\ & = [1 + \text{利率}] \times [\text{来期に配分された予算の限界効用}] \div [1 + \text{時間選好率}] \end{aligned}$$

という関係が成立する。これは配分された予算の間の均等限界原理であるから、これを各消費財について表すためには、配分された予算の限界効用を最後の1円で購入できる消費財の量もたらす効用の増加分で表す必要がある。そうすると上記の均等限界原理は、

$$\begin{aligned} & (1 \div \text{今期の消費財の価格}) \times (\text{同じ消費財の限界効用}) \\ & = (1 + \text{利率}) \times \{ (1 \div \text{来期の消費財の価格}) \times (\text{同じ消費財の来期での限界効用}) \} \div \\ & (1 + \text{時間選好率}) \end{aligned}$$

として表すことができる。ここで同じ消費財の限界効用とは、価格に対応している消費財の限界効用のことである。但し、この関係は同じ消費財の間でも、また異なった消費財の間でも成立する。消費財を同等なもののみなし、その価格を1としてこうした均等関係をすべての期について表すと、

$$\begin{aligned} & \text{今期の予算配分の限界効用} \\ & = (1 + \text{利率}) \times (\text{来期に配分された予算の限界効用}) \div (1 + \text{時間選好率}) \\ & = (1 + \text{利率})^2 \times (\text{三期目に配分された予算の限界効用}) \div (1 + \text{時間選好率})^2 \\ & = (1 + \text{利率})^3 \times (\text{四期目に配分された予算の限界効用}) \div (1 + \text{時間選好率})^3 \\ & \dots\dots\dots \end{aligned}$$

という関係が成立することがわかる。利率は市場で決まるので、これは人によって異なることはないが、時間選好率は人によって異なる。

また、上記の均等関係を書き直して、今期配分された予算の限界効用と来期配分された予算の限界効用の今期での効用値を比率にしてみると、

$$\begin{aligned} & A/B = C/D \\ & A = \text{来期に配分された予算の限界効用の今期での効用値} \\ & = (\text{来期に配分された予算の限界効用}) \end{aligned}$$

÷ (1 + 時間選好率)

B = 今期に配分された予算の限界効用

C = $1/(1 + \text{利子率})$

D = 1

となることがわかる。A/B は今期と来期に配分された予算の限界効用（今期で見た限界効用）の比率であるから、この比率は限界代替率である。また、C/D は、今期の予算の最後の1円を来期に持ち込む場合には $(1 + \text{利子率})$ が得られ、逆に今期に配分した予算の $1/(1 + \text{利子率})$ 円分は、来期1円になることから、C/D は今期と来期に配分された予算の最後の1円の転換率を表している。この転換率は限界転換率と呼ばれる。このことから、均等限界原理は、

今期と来期に配分された予算の限界代替率
= 今期と来期に配分された予算の限界転換率

と表わすことができる。こうした関係を任意の二つの期の間で見るためには、対応する二つの期の間で成立している上記の均等関係を $A/B = C/D$ のようにして表せば得ることができるのである。同じように、同一の期について、二つの異なった消費財の間の限界代替率を見ると、それらは同じ二財の価格比に等しいことがわかるし、また、任意の二つの期の間で、異なった消費財の間の限界代替率を見ると、それは同じ二財の価格の割引現在価値の比率に等しいことがわかる。価格の割引現在価値とは、例えば、三期目の i 番目の消費財の割引現在価値とは、 i 番目の消費財の価格を $(1 + \text{利子率})$ の二乗で割ったもののことである。

この異時点間最適化の理論は労働と余暇への時間配分を考慮に入れた場合にも拡張することができる。即ち、消費財だけでなく余暇を効用関数に組み入れることによって、消費財の価格と労働賃金と利子率の今期から将来にわたる経路が与えられたとして、每期毎期の時間を余暇と労働にどのように配分してどれだけの所得を得るか、それを各期の消費財にどのように配分するかというよう

にである。こうして消費者の意志による内生的な決断の幅を広げることができるのである。

このように、効用理論に基づく選択理論から明確な均等限界原理が導出できるのである。この選択理論においては、効用関数は個人固有のものであり、また期毎の効用関数も同じである必要はない。年齢とともに効用関数が増加するとも考えられ、また別の理由（例えば健康上の理由）で、今期とは異なる効用関数を想定しても構わない。或いは、消費を健康への投資とみなせば、健康を促進する消費が健康体を作り、それが資本となってより豊かな活動が可能となり、そのことが将来の効用関数を変化させると考えることも可能であるし、また健康体がかたがた活動が労働賃金を左右すると考えることも可能である。重要なのは、消費財の最適経路を決めるという課題をどのように決めるのかということにおいて、異時点間最適化が示すことは、今期の消費が、今期から将来にわたっての最適経路を決めることの一環として決められているということ、即ち、今期の消費を決めるには今期だけの所得だけでなく、将来の所得も関わっているということである。このことをもう少し一般的に述べるならば、我々が今すべきことは、現在の状況だけでなく将来の状況をも見据えた上で決められるということになる。こうして決められた最適消費経路は今期決められた最適経路であって、来期が訪れれば、状況の変化に応じて、また自分の効用関数の変化（或いはその背後にある目的の変化）に応じて別の最適経路が決められるのである。しかし、最適経路が決められるときはいつでも、その時の所得や資産だけでなく、その時から見た将来の所得も考慮されるのである。人間が未来を志向して自らの行為的生を生きる存在であれば、このことは当然である。また、この異時点間最適化の選択理論は、過去の我々の行為の結果を今期の期首に与えられている資産に集約している。この場合過去の経験が効用関数に或いはその背後にある目的にどのような影響を与えているのかは捨象されているが、もし、過去の消費経験の経路がこれからの効用関数に影響を

与えているならば、このことは形式的ではあるが、消費関数を変化させる要因として考慮することはできる。アリストテレスは、我々は、我々の力の範囲内の事柄で他の仕方であり得るものを道理に即して熟慮した上で、行為の善（目的）に貢献すると判定したものを選択すると述べていたのであるが、異時点間最適化を旨とする選択理論は、こうした熟慮に基づく選択を、資源制約の下で目的を最大化するという経済的形式に置き換えたものである。

我々の目的は主観的なものであるが、目的と手段の関係は客観的なものである。この客観的な関係に基づいて、熟慮は、我々人間の行為が目指す善を達成するために我々の力の範囲内にある他の仕方であり得るものを考察するものであるが、それが最初に為すべきこととしての「第一の原因」を発見できるのは、この熟慮が、道理に即して目的を達成するための一次的手段からそれに繋がる副次的手段を段階的に追い求めて、最終的にこの「第一の原因」となる手段が何であるのかをその有益性に基づいて判定するからである。それだけではない。手段の有用性（有益性）は目的への有用性であるとするれば、一次的手段からそれに繋がる副次的手段に至るまで、それぞれの手段の有用性は目的から派生するものである。こうした認識はすべてアリストテレスの倫理学に遡るものであるが、このことを経済学の基礎に置いたのは『経済学原理』（1871）で知られるカール・メンガーである。手段の有益性が主観的な目的から派生するという認識は極めて重要である。人がある財にどの程度の価値を認めるのかは、その人の抱く目的への有益性に基づくものであり、その財を生産するのにどれだけの労働が費やされたのかということではない。財の価値は主観的目的への有益性から派生するとする理論は、人間の行為は未来を志向した目的追求行為であることを認識したものであり、それは人間の倫理性に基づくものである。

ここで述べた選択理論は、財の有益性をすべて効用から引き出している。その意味においてこの理論は、アリストテレスの倫理学或いはメンガー

が『経済学原理』において認識している価値の源泉の延長線上にあるもので、古典派の労働価値説と一線を画すものである。消費財と余暇を効用理論に組み入れて、それに基づく選択理論の範囲内で、メンガーの洞察を均等限界原理として説明したものと私の論文があるので（Hayakawa, 2005）、興味のある読者はそれを参照されたい。

これまでの説明では将来の価格や利率は与えられたものとして固定されている。実際には、不確実性のある世界では、これらは予想される性質のものである。従って、異時点間最適化を旨とする選択理論を、不確実性のある世界に適用するには、将来の価格や利率をどのように予想するかという問題に答えなくてはならない。これに答えたのが次に説明する合理的期待形成理論である。

IV 適応型期待と合理的期待

消費者であろうと企業であろうと、経済主体は目的を達成しようとして行為する存在である。従って、経済主体の行為の本質は時間性にあり、その行為に関する意思決定は異時点間最適化に基づいている。また、経済主体が、経済秩序のなかで生産され提供される財やサービスを利用して活動するとすれば、この活動はそれらの市場価値に基づくことになる。そうすると、経済主体は、異時点間最適化によって每期每期どの財やサービスを購入して自らの目的を達成するのかを決めるには、現在から将来にわたって市場が提供する財やサービスの価格を必要とする。経済主体は今期の価格については知ることはできても、不確実性が存在する以上、将来の価格については予想するしかない。この予想は期待と呼ばれる。一般的には予想価格は期待価格と呼ばれている。期待価格がどのように形成されるのかに関して革命的転換をもたらしたのは Muth (1961) による合理的形成仮説であるが、それまでの期待形成の理論は、ケインズ理論を掲げる専門家の間で広く受け入れられていた適応型の期待形成仮説であった。そこで次に我々が為すべきことは、この適応型の期待形

成仮説と合理的期待形成仮説を説明し、合理的期待形成仮説が適応型のものと本質的にどこが違うのかを明らかにすることである。

適応型の期待形成仮説とは、期待は期待値と実現値の誤差によって修正されながら形成されるとする仮説である。期待価格を期待インフレ率（インフレとは物価の上昇率のことである）として話しを進めると次のようになる。例えば、今期に来期のインフレ率は3%になるであろうと予想したとしてみよう。不確実性の下では、偶然の場合を除けば、来期実際に実現するインフレ率は3%とは異なる。来期実現したインフレ率が5%であれば、期待されたインフレ率と実現したインフレ率の間には2%の誤差があったことになる。そこで、来期が訪れたとき、その次の期のインフレ率を、前期からその期への予想インフレ率であった3%を、予想値と実現値の間の誤差2%の一部で修正したとする。この誤差の修正が1/2でなされたとすると、その期からその次の期への期待インフレ率は $3\% + 1\% = 4\%$ となる。そして、再来期が訪れたときに実現したインフレ率が5%であれば、その次の期の期待インフレ率は、 $4\% + 0.5\% = 4.5\%$ となる。このように期待インフレ率が誤差の一部によって修正されていくような期待形成の仕方が適応型期待形成なのである。これだけ理解しただけでは適応型期待形成が本質的にどのような性質の期待形成なのかは見えてこないで、今期から来期への期待インフレ率3%がどのように形成されてきたのかを今期から過去へと遡って調べてみると、3%は前期から今期への期待インフレ率が、期待されたものと実現したものととの誤差によって修正された結果形成されたものであることがわかる。そうすると、

$$\begin{aligned} 3\% &= \text{前期の期待インフレ率} \\ &+ (1/2)(\text{今期実現したインフレ率} \\ &- \text{前期の期待インフレ率}) \end{aligned}$$

しかし、前期の期待インフレ率はその前の期に形成された期待インフレ率の実現値と期待値の誤差

の一部（ここでは半分）によって修正されたものである。ここで修正される率である1/2を λ で表しておく、今期から来期への期待インフレ率3%は次のように遡ることができる。まず

$$\begin{aligned} 3\% &= (\text{前期の期待インフレ率}) \\ &+ \lambda(\text{今期実現したインフレ率} \\ &- \text{前期の期待インフレ率}) \\ &= (1 - \lambda)(\text{前期の期待インフレ率}) \\ &+ \lambda(\text{今期実現したインフレ率}) \end{aligned}$$

(これはその前の式を書き直しただけのもの)

となる。前期の期待インフレ率は同じようにその前の期待値を、実現値との誤差の一部によって形成されたはずである。そうすると上記の式は

$$\begin{aligned} &= (1 - \lambda) \{ \text{前々期の期待インフレ率} \\ &+ \lambda(\text{前期実現したインフレ率} \\ &- \text{前々期の期待インフレ率}) \} \\ &+ \lambda(\text{今期実現したインフレ率}) \end{aligned}$$

となり、これを整理すると、

$$\begin{aligned} &= (1 - \lambda)(1 - \lambda)(\text{前々期の期待インフレ率}) \\ &+ (1 - \lambda)\lambda(\text{前期実現したインフレ率}) \\ &+ \lambda(\text{今期実現したインフレ率}) \end{aligned}$$

となる。更にそれをもう一期遡ると、

$$\begin{aligned} &= (1 - \lambda)(1 - \lambda) \{ (\text{前々々期の期待インフレ率}) \\ &+ \lambda(\text{前々期実現したインフレ率}) \\ &- (\text{前々々期の期待インフレ率}) \} \\ &+ (1 - \lambda)\lambda(\text{前期実現したインフレ率}) \\ &+ \lambda(\text{今期実現したインフレ率}) \end{aligned}$$

となるので、これを整理すると、

$$\begin{aligned} &= (1 - \lambda)(1 - \lambda)(1 - \lambda)(\text{前々々々期の期待インフレ率}) \\ &+ (1 - \lambda)(1 - \lambda)\lambda(\text{前々期実現したインフレ率}) \end{aligned}$$

$$+ (1 - \lambda)\lambda(\text{前期実現したインフレ率}) \\ + \lambda(\text{今期実現したインフレ率})$$

となる。こうして無限に遡ると、 $(1 - \lambda)(1 - \lambda)(1 - \lambda)$ (前々々期の期待インフレ率)の項はゼロに近づき、残るのは、不定の過去から今期までに実現した価格だけである。そして、期待価格3%を決める上で、今期のインフレ率のウェイトが一番高く、過去に遡れば実現したインフレ率のウェイトは幾何級数的に減少することがわかる。従って、過去に遡れば遡るほど、最初の期待のウェイトは限りなく小さくなり、結局、今期から来期への期待インフレ率である3%は過去に実現したインフレ率にウェイトが加重されて決められたものであることがわかるのである。即ち、適応型期待形成は完全に過去依存型の期待形成なのである。

後で詳しく述べるが、ケインズ理論は過去依存型の理論であり、この理論を受け入れた研究者が同じく過去依存型の期待形成理論を採用したのは不思議なことではない。もし、過去依存型の理論に登場する経済主体の意思決定において期待だけが未来を志向して決められるならば、経済主体は未来に何が起るのかを予想して現在何を為すべきかを定めることになるので、このような意思決定に基づく経済理論が過去志向型であることは不可能だからである。期待が適応型であるということは、期待は現実に起こったことと過去に予想されたこととのギャップに反応して決められていることを意味する。それは丁度地震のような災難が来ることが予想されているにも拘らず、その災難が実際に発生してから、その深刻さに応じて自らの行動を調整することに似ている。期待が適応型であれば、経済主体は、政府や中央銀行がこれから先どのような政策を実施するのかを全く予想せずに、常に政策が実施されてからそれに反応することになるので、こうした期待形成には、予想される事象に対して経済主体がそれにどのように前もって準備するのかということが捨象されているのである。期待が未来の予想であるにも拘らず、

そしてこの予想に基づいて自らの行為を決めているにも拘らず、形成された期待が過去の実現値のみに基づき、予想される事象を全く考慮に入れないというのは、期待形成理論としては致命的なことである。また、過去の実現値は経済主体にしてみれば外生的に与えられたものである。従って、経済主体の形成する期待がこの実現値に基づく限り、期待は経済主体の行動に基づいて構築された経済理論に対して外生的なものとしてとどまる。ケインズ理論の範囲内では、期待が理論に導入されても、期待そのものは理論に対して外生的であり、期待は理論が内生的に示す経済の均衡とは無関係なのである。この点は見逃されてはならない。

この適応型期待形成理論に対して、Muth (1961) が導入した合理的期待形成理論は、期待形成の外生性を排除したのである。経済主体によって期待が形成されるとするならば、この期待は経済のモデルの内でも内生的に形成されなくてはならないとして、Muth (1961) は、この期待をモデルの均衡価格の確率分布から数学的に計算される期待値と同一視するか、或いは、期待そのものを確率的に考えるならば、期待をモデルの均衡価格の確率分布そのものと同一視することにしたのである。そうすれば、期待をモデル内で内生的に決めることができ、将来起ることが予想される事象がモデルの均衡価格の確率分布に影響を与える限り、期待もこの影響を事前的に考慮して形成されることになるのである。ただ、これまでにどのような価格が実現したのか、またどのような外生的要因が働いてきたのか等の情報は、期待をモデルの均衡価格の確率分布から計算する際の条件となる。従って、期待はモデルの均衡価格の条件付き期待値として計算されるのである。この理論は画期的なものであった。何故なら、それまでの適応型期待形成とは違って、これから起こると予想されることが将来の均衡価格にどのような影響を与えるのか、従ってそれに基づいて最適行動計画をどのように決めたらよいかを分析可能にしたからである。合理的期待形成理論は、期待の形成を過去依存から未来志向へと転換させたのである。

合理的期待形成理論は「理に合った」或いは「理知的な」期待を意味するが、この期待がどのような意味で理に適っているのかを知ることは重要である。人の意思決定は未来を志向したものであり、行為は未来に設定された目的を実現するためのものである。従って、我々が力の範囲内の物事でこれから先他の仕方であり得るものを熟慮して、目的を達成するための最善の方途を判定するためには、熟慮は我々の個別の行為が為される将来の環境についても考慮する必要がある。何故なら、行為の目的が実現するのは、また現在の行為が将来の行為へと繋がるのは、将来の環境においてだからである。この環境においてどのような財にどれだけの価値が与えられるのかは（行為の関わる個別の事柄の価値は）そのときの市場の評価によって決まる。従って、我々の活動が市場が提供する財やサービスを媒介にする限り、将来の経済環境の予想には、市場で決まる価格への予想が含まれるのである。無論、環境の予想には、物理的な環境、生態的環境、文化的環境、社会的環境、法的環境、人間関係の環境などが含まれることは言うまでもない。例えば、近い将来天変地異が起こることが予想されれば、この予想が我々の現在の行動に影響を与える。このことは、我々の行為は、明日また同じような物理的環境が存在することに関する我々の予想の下で計画され実行されることを意味している。同じように、我々の行為は、安定した社会的、文化的、法的な環境を予想して計画されるものである。また、クーデターや戦争によって社会秩序が不安定になることが予想されれば、この予想を介して我々の行動計画は立て直しを余儀なくされる。また、自分のこれからの活動に、他の人との協力が必要であれば、以前からの人間関係がこれからも期待できるのかどうかは活動計画を立てる上で考慮されるべき重要な事柄である。今、こうした環境への予想は捨象して、市場の環境（市場価格）への予想を中心にして話しを進めることにするが、我々は、他の環境を構成する要因についても何らかの主観的確率において予想をしていると考えられるので、市場

価格に限定して進めるこれからの議論は、他の環境についても当てはまるものである。

我々は、市場の価格がどのように決まるのかに関する知識を持つ持たないに拘らず、何らかの道理に基づいて市場価格を予想しているはずである。例えば、新しい車を購入する場合、将来のガソリンの市場価格がどのように推移するのかを予想し燃費のよい車を購入するのか、それとも将来の家族構成を考えて多少スペースの広い車にするのかは、車を購入する際に考慮に入れられることである。それだけではない。その他の財やサービスも車が提供するサービスと代替的であったり、或いは補完的であったりするわけであるから、それらの将来の予想価格もまた考慮に入れられるのである。加えて、将来課税されることが予想される税金も、将来の車の保険料も、また将来予想される所得収入も意思決定の重要な要素である。車は耐久財であるから、それが将来もたらずサービスにどれだけの費用がかかるのかや、他の財やサービスの価格がどのように推移するのかを予想するのは当然だからである。こうしたことを考えると、経済主体は、市場価格がどのように決まるのかについては確固たる知識を持っていなくても、何らかの道理に基づいて将来の価格を主観的に予想しているのである。世界の経済成長や原油の埋蔵量や供給量が頭に浮かぶだけでも、その人は将来予想されるガソリンの価格高騰に備えてそれに慎重に対処するのである。別の例を挙げれば、自分の将来の職業選択においても、人は、どのような職業に対する需要が高くなるのか、その職業に就くために必要となる訓練の費用はどれほどになるのか等々、数々の事柄について予想している。今だけよければ後はどうなっても構わないと考える限り、最適な行動計画を立てることは自分の設定する目的を実現するためには不可欠であり、そのためには移り変わることが予想される経済環境に如何に事前的に準備するのかということが無視されるはずはないのである。こうした例を一般化して、我々は、経済主体は未来に設定する目的を実現するために多期間にわたって最適な行動計

画を立てて行為する存在であるから、現在から将来にわたる市場価格を何らかの道理に基づいて主観的に予想し、この予想に基づいて最適行動計画を立てていると言えるのである。ところで、こうした主観的な予想においても、これまで価格や、それに関係する諸々の要因がこれまでどのように推移してきたのかという過去の事実が無視されることはない。それは農業を営む人が、これまでの台風の経験を無視して、台風が来るか来ないかを予想することはないのと同じである。従って、主観的予想といえども、予想は、これまでの実際の価格の動きを考慮に入れて立てられるのである。従って、この主観的予想は条件付きの予想である。台風を経験した人は、その経験を基にして、台風が襲う確率を予想するのであり、台風を経験したことのない人は、その経験に基づいてその確率を予想するのである。このように考えると、人はすべからく将来の市場価格という環境を予想して最適な行動計画を立てているのであるが、主観的な予想は、それが何らかの客観的な予測に結びつかない限り、実現するであろう市場価格からは乖離する可能性が高い。従って、主観的な予想に基づく行動計画を事後的に見直すと、それは最適な行動計画にはなっていない。この問題を解決するには、主観的予想に客観性を持たせる必要がある。合理的期待形成仮説は、人の主観的な予想を理論的モデルに基づく客観的な予測に結びつけたのである。

我々人間の行為はすべからく目的を目指すとはアリストテレスの言葉であった。行為が目的を目指す以上、我々の行為はすべからく未来を志向している。即ち、我々の行為は現在から将来に繋がっているものであり、それぞれの時点での行為がこうした繋がりを果たすに為されることはない。消費すら、健康を維持するためであり、その健康を基にして明日もまた活動するためである。このように各時点での行為の繋がりを意識して目的を達成しようとする意思決定が異時点間最適化なのである。我々が、行為の繋がりを道理に即して熟慮するからこそ、熟慮は最初に為すべきこと、即ち行

為における「第一の原因」を発見し、それを現在の時点において実行に移すのである。このことは、我々の現在の行為はすべからく過去からの条件によって決まるものではなく、未来に設定した目的へと繋がる行為の計画（行動計画）の最先端における行為であることを意味している。そして、この行為の計画は、現在から将来にわたる環境を予想することによって初めて可能となる。アリストテレスは、人間の行為の善は国政や家政（経済）を離れては決まらぬと述べていたが、国政や家政の環境が現在から将来にわたってどのようなものであるのかを予想することなく、自らの善もまたそれに繋がる行為の連鎖（計画）も決めることができないのである。将来の環境の予想に大した変化がなければ、我々の行動計画はそれによって達成しようとする我々の目的が変化しない限り変わらず、行為は計画通り実行される。このことは過去に決められた行動計画についても言える。即ち、前期に決められた行動計画は環境の予想に変化が生じなければ、そのまま維持される。こうした事情があるので、人は、現在の行為は過去の行為によって決まっているとみなし、過去の行為と現在の行為が必然的に繋がっていると思ひ込んでしまうかもしかかもしれないが、この必然性は幻想にしか過ぎない。また、我々は過去の行為の経験から諸々のことを学び、そうして学んだものを次の行為に生かしているという事情があるので、それが理由となって過去の行為と現在の行為は繋がっていると思ひ込んでいるのかもしかかもしれない。しかし、経験を生かすということと、過去の行為が現在の行為と必然的に結びついていると考えることは全く違うことである。昨日まで安心して自分の家に住んでいた人が、大地震が高い確率で襲うことが予想された途端に、その住まいを捨てて逃げ出す場合、過去の「自分の家に住む」という行為と「同じ家から逃げ出す」という行為が必然的に繋がっているとは誰も考えない。後者の行為は、大地震の予測がもたらした行為なのである。また、過去に大地震を経験した人は、地震がどのような被害をもたらすのかを熟知しているので、大地震の予

報に敏感に反応して最適な避難計画を立てる。経験は確かに生かされているが、経験は行為の必然的連鎖を指示するものではない。よく考えてみると、実際のところ、我々は毎日将来の環境の予測によって自らの行動計画を、僅かではあるかもしれないが、変更している。確かに、過去に決めた行動計画、例えばどの大学で学ぶかに関する行動計画は現在も維持されている可能性がある。しかし、大学を変更することが可能である限り、同じ大学で学び続けるという行動計画は時の推移とともに見直されているのである。その時その時計画を変更した方がよいのか、それとも維持した方がよいのかを諸々の事柄を考慮しながら考え（変更に必要な代償や、変更がもたらす予想便益といったものもそうした事柄に属するものである）、将来の目的を達成するには当初の計画を変更しない方がよいと判断し、同じ大学で学ぶという計画を維持しているのである。しかし、この計画は維持されても、学ぶ内容は将来の予想によって変わってくる。将来の経済環境が厳しくなれば、選択する科目の内容も変わるかもしれないし、学部を変更して別の分野の職業のための準備をするかもしれないのである。こうした変化は、すべて将来を予想して起こることであり、過去に何をしたが、必然的にある現在の行為を引き起こすということはないのである。もし我々の行為が過去の行為によって必然的に決定されるとすれば、我々の行為はもはや我々の意志が選択するものではなく、人間は善（目的）を目指して行為する自由な存在ではなくなる。そうなると我々人間には自由がないことになり、我々の行為はロボットの動きと変わらないことになる。アリストテレスが述べていたように、行為の始点は我々の意志による選択であり、選択とは我々の範囲内にある物事でこれから先他の仕方であり得るもののうちで熟慮が行為の善に有益であると判定したものを決断することである。誰も過ぎ去ったことを熟慮しないのは、我々の熟慮はこれから達成しようとする目的の実現に資する個別的な事柄を対象にしているからである。過去の行為は過去の行為であ

る。そこから我々が得た経験は経験的知識として我々の記憶に留まる。これからの行為はこれから先の将来に向けての行為なのである。過去の行為とこれからの行為は繋がっているように見えるかもしれないが、実は今を境にして遮断されているのである。この事実は、我々の行為に急激な変化が現れても、そのような変化と将来の環境の予想に基づく異時点間最適化とは整合的であることを示している。

こうした考察が明らかにしたのは、人間の行為は善を目指す故に、将来の環境を予想する必要があること、人は誰でも主観的にはあるがこの予想を何らかの道理に基づいて立て、それによって異時点間で最適と考える行動計画を立てていること、しかし、この予想は主観的である限り、将来実現する価格から乖離する可能性が高いため、主観的予想に基づいた行動計画は、事後的には（偶然の場合を除けば）最適な行動にはなっていないこと、経済主体の予想が客観性を有するためには、予想は経済の理論的モデルを必要とすること、そして期待価格はこのモデルの均衡条件が指示する均衡価格の確率分布から、価格やその他の外生的要因の過去の実現値の情報を条件として、条件付き期待値として計算される必要があること、また、将来の環境を予測して立てられた行動計画は未来に設定された目的を達成するためのものであり、従って行動計画は過去の行為とは（必然的には繋がっていないという意味で）遮断されていること、そして、我々の行為における急激な変化は将来の環境の予想に基づく異時点間最適化と整合的であること等であった。こうした理解を基にして、異時点間最適化と合理的期待形成の関係について、もう少し立ち入った説明をすることにしたい。

V 異時点間最適化と合理的期待形成理論

我々の行為は未来に設定された目的を追求するための行為であり、従って我々は現在から将来にわたる行動計画を立てて行為する存在である。この行動計画は、設定された目的を自分の力の範囲内で最もよく達成するように立てられるため、そ

れは最適行動計画であり、そのように行動計画を立てることは異時点間最適化と呼ばれる。先にも述べたように、この最適化は将来の経済環境の予測を必要とする。そして、この予測は何らかの客観性を持つものでなくてはならず、従って将来の経済環境の予測には、市場の価格がどのように決まるのかに関する理論モデルを必要とするのである。不均衡での価格の動きを予測するのは不可能であるから、この理論モデルは均衡での価格の確率分布を指示するものでなくてはならない。この確率分布を基にして、過去の価格と他の要因の実現値の情報を条件として均衡価格の条件付き期待値として計算されたものが合理的期待である。

どの時点においても我々はある状態にあるが、それはそこに至る過去の行為の結果である。例えば、我々が技術や知識を身につけていれば、それは過去にそれらを習得したからであるし、また資産を蓄えていれば、それは過去の貯蓄の結果である。我々は常にこうした状態を出発点での条件として、現在から将来にわたる最適な行動計画を立てるのである。そして、この最適行動計画は将来の価格に代表される経済環境を予測して立てられるのである。先に消費者の異時点間最適化を説明したのであるが、そこでは将来の均衡価格は与えられていた。現実の世界においては不確実性が存在するので、この均衡価格は何かの理論モデルに基づく確率分布としてしか見ることができない。そこで、今一度消費者の異時点間最適化に立ち戻り、不確実性が存在する場合に最適消費計画がどのように決まるのかを考え、それを通して異時点間最適化と期待形成の関係を説明したいと思う。

消費者が最適消費計画を立てようとするときには、これまでに蓄積した資産があり、また将来の所得収入が見込まれている。これらをすべて考慮して、今最適な消費計画を立てたとする。今期が過ぎれば、来期が訪れるが、今期立てた消費計画がそのまま来期も受け継がれることはない。何故なら来期が到来すると、そこでの事情は今期予想した通りではないからである。無論、今期消費計画を立てる際には、将来のことを見通して計画を

立てるのであるが、不確実性がある以上、見通し通りには事は進まない。しかし、将来の価格を予測して最適計画を立てるという意思決定の様式は今期も来期も同じである。そこで、今期に立てられた最適消費計画と来期に立てられた最適消費計画を考えて、それぞれの最先端での消費、即ち今期立てられた最適消費計画に基づく今期の消費と、来期に立てられた最適消費計画に基づく来期の消費を比べると、期待を介して均等限界原理が成立していることがわかる。

まず、不確実性が存在しない場合には、今期立てられた消費計画はそのまま維持されるので、今期の消費と来期の消費の間には次の均等限界原理が成立することは先に見た通りである。

$$\begin{aligned} & \text{今期の消費の限界効用} \\ & = (1 + \text{利子率}) \times (\text{来期の消費の限界効用}) \\ & \quad \div (1 + \text{時間選好率}) \end{aligned}$$

ここで、利子率と時間選好率がほぼ同じであれば、 $(1 + \text{利子率}) \div (1 + \text{時間選好率})$ は1となるので、その場合には今期の消費の限界効用は来期の消費の限界効用に等しくなる。もし、利子率が時間選好率を上回る場合には、 $(1 + \text{利子率}) \div (1 + \text{時間選好率})$ は1以上の値となるので、今期の消費の限界効用は来期の消費の限界効用より高くなるのではなく、従って、今期の消費は来期の消費より少なくなるのである（その理由は消費が高くなれば消費の限界効用は低くなるためである）。利子率が時間選好率を上回る場合には、貯蓄が優先されるのである。反対に、時間選好率が利子率を上回れば、 $(1 + \text{利子率}) \div (1 + \text{時間選好率})$ は1以下となり、今期の消費の限界効用は来期の消費の限界効用より低くなくてはなくなると、従って、今期の消費は来期の消費より高くなるのである。時間選好率は今期の消費の来期の消費への優先度を表わしているのので、それが貯蓄を促す利子率を上回れば、結局今期の消費が来期よりも高くなるのである。消費者が自らの時間選好率を利子率と比較して、各期の消費

の限界効用を（従って各期の消費を）上記の関係によって結びつけることは消費の平準化と呼ばれているが、平準化という表現は特に利子率と時間選好率が等しい場合に、従って各期の消費が同じになる場合に使われている。消費者の所得は期毎に変化するが、その所得に応じて消費を上げたり下げたりするよりは、消費の限界効用をできるだけ一定に保つ方が消費経路全体からの効用が高まるからである。

不確実性が存在する場合には、この右辺は今期の情報を基にして見た条件付き期待値としてしか見ることができない。即ち、上記の均衡限界原理は、

$$\begin{aligned} & \text{今期の消費の限界効用} \\ & = [(1 + \text{利子率}) \times (\text{来期の消費の限界効用}) \\ & \quad \div (1 + \text{時間選好率})] \text{の期待値} \end{aligned}$$

となる。この式もまた、実質利子率と時間選好率がほぼ等しければ、今期の消費の限界効用は来期の消費の期待限界効用に等しくなることを示している。期待値とは確率で加重した平均値のことであるから、右辺の期待値を計算するには確率分布が必要である。

ここで問題が発生する。右辺を計算するための確率分布をどこから得たらよいかという問題である。我々は実際の経済においてどの事象がどの確率で起こるのかについてはよく知らない。では期待値を消費者の主観的確率に基づくものと考えるとどのような問題が発生するのであろうか。

我々は、情報が限られるなかで、また情報収集に無視することのできない費用がかかるなかで、将来の経済の状況を予想しながら行動計画を立てる。しかし、自らが持つ限られた情報を基にして主観的に期待を形成しても、経済の動きはそれから大きく乖離する可能性が高く、主観的期待はその都度修正を余儀なくされる。また、限られた情報を使って主観的期待を形成するにしても、経済の動きについて、それをある程度理論的に把握していなければ、情報の意味を解説することもでき

ない。つまり、経済はこのように動いているのではないかという自分なりの理論がなければ、現在の情報を基にして、将来何がどのように起こるのかを何らかの道理に基づいて予想することは難しい。この意味で、情報がどのような意味を持つのかということと、何らかの理論を基にして経済の動きを考えるとということとは密接に関係しているのである。我々は、自分は何の理論も持ち合わせていないといくら主張しても、やはり、こうなればあなる、といったことについて自分なりに因果関係を想定して物事を考えている。こうした因果関係を基にしない限り、何をしたらその結果として何がもたらされるのかを事前的に考えることはできないのであり、その因果関係を想定せずに行為しても目的は達成されないのである。更に、時間とともにいろいろなことが実現し、新しい情報が入ってくるため、主観的期待形成も、その新しい情報を基に修正されているはずである。そのように考えると、主観的期待も、常に自らが持つ情報を条件にして、自らの理論の範囲内で、条件付き期待として形成されていると言えるのである。即ち、我々は、主観的に将来の状況を想定（予測、期待）して自らの行動計画を立てていると考えることができるのであり、その場合、主観的期待は、自分なりの理論（物事の因果関係）の枠組みのなかで、自分の持つ情報を条件とする条件付き期待として形成されているのである。

主観的期待がどのように形成されるか、またそれがどのようにして重要な意味を持つのかを理解できたとしても、主観的期待形成は大きな問題を抱えている。個人がどのように将来のことを予測するのかは確かに個人の問題であるとしても、実際に起こる現象と自分が勝手に予測した現象の間に大きな隔たりがあるとすれば、個人はこの隔たりをどのように縮めるべきかを考えるはずである。では、この隔たりをどのように縮めたらよいか。この問題にある程度満足のいく解答を与えるためには、次のことを考える必要がある。

1. 主観的に抱く物事の因果関係が、科学的に実証されるような因果関係から離れば離れ

るほど、物事は自分の考えているようには起こらない。事象の起こる確率について言えば、この確率について誤った認識をしていたのでは、その認識に基づく主観的予測は実際に起こる事象から外れてしまう。従って、事象が起こることについての主観的理論は、何らかの客観的理論に基づく必要がある。

2. 客観的理論といっても、どの理論が現実の現象をうまく説明するかについては意見が異なり、複数の理論が並立しながら経済科学が発展しているのが事実である。この場合、主観的理論を客観的理論に近づけるといっても、それは何を意味するのか。

3. もし客観的な理論が事象をうまく説明しているのであれば、それはどのような理論なのか。

経済主体がどのようにしてどのような行動計画を立てるのか（経済主体の合理性）が最も重要なことであるから、その理論もまた経済主体の合理性について特定化した形式を想定しているはずである。そのとき、事象は理論によって説明できるとしている（事実はそうではない可能性も充分ある）、理論そのもののなかで扱う経済主体が形成する将来への期待は、その理論そのものが将来の事象をどのような確率で起こると見ているのかという仮説に基づいていなくてはならない。この仮説なしで理論は成立しないし、また、理論が想定する経済主体の形成する期待も、この仮説なしでは求めることはできない。別の表現をすれば、本来経済主体は主観的に期待を形成するのであるが、わかっていることは主観的期待が、理論から導かれる客観的期待から乖離すればするほど事象は予想から外れ、客観的期待に近づけば近づくほど事象は予想に近づくということである。期待を主観的とみなしている間は、期待を理論の範囲内で実際に求めることはできないが、期待は客観的に形成されるとすれば、期待を、理論の内部で理論が想定する確率分布から、内生的に求めることができることになる。

これらの点を考えると、期待を事象の予測から

乖離させないように形成するためには、期待を客観的に形成する必要があることがわかる。客観的という意味は、まず経済現象がどのような理論によってうまく説明できるのかを考え、期待をこの理論が想定する事象の確率分布から、現在の情報を基にしてその条件付き期待値として求めるということである。経済主体の期待は基本的に主観的であるから、この期待を客観的期待と同一視して求めるという考え方は、大胆な仮説である。しかし、わかることは、主観的期待が客観的期待から大きく外れることは目的を追求する経済主体にとって望ましいことではない。理由は簡単である。経済主体は将来何が起こるのかを予想して現在から将来にわたる行動計画を立てているので、事象が予測から大きく外れたのでは目的を実現するために立てた計画が想定する結果をもたらさないからである。実は、この大胆な仮説こそが合理的期待形成仮説なのである。

期待を合理的に形成するという考え方は、経済現象を均衡現象として見る理論と深く関係している。本質的には、合理的期待は、均衡理論モデル以外のモデルでも意味をなすが（例えばケインズ理論のモデルでも数量に関する期待を合理的に形成するというように）、最初に合理的期待を主張した人たちは、経済現象を（一見不均衡と見える現象も含めて）均衡理論として説明しようとした人たちである。事実、経済の諸活動を調整しているのは価格であり、価格（価格体系）の期待値は市場の均衡を通して予測することが合理的である。市場が均衡しない場合の価格を予測しようとしてもそれは至難の業であると言わざるを得ない。

このように考えると、合理的という言葉のなかには、いろいろな意味が含まれていることがわかる。

1. 主観的期待を客観的期待として求めるという意味（期待の客観性）。
2. 主観的期待が経済の理論的モデルと整合的であるという意味（期待の整合性）。
3. 経済主体が多期間にわたる目的を追求する

上で異時点間最適化を行っているので、期待が客観的に求められなければ、それはこの最適化が必要とする期待形成にはなり得ないという意味（異時点間最適化が必然的に要請する期待）。

4. 合理的期待形成の考えは、経済現象を均衡現象として見ようとする理論と不可分離的に関係しているという意味（期待は理論に基づく均衡期待であるという意味）。

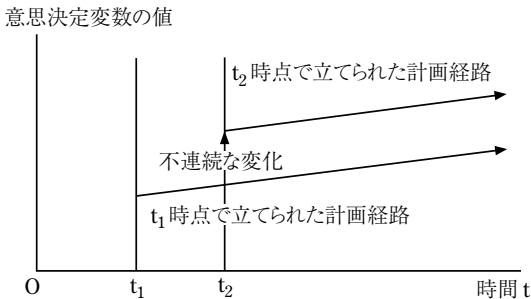
ここで、注意すべきは、期待を合理的に形成するには、理論的モデルが必要であるということである。経済の動きを想定するモデルがなければ、期待を合理的に形成することはできない。このことは、合理的期待は、モデル固有に、そのモデル内で内生的に形成されるものであることを意味する。従って、経済主体の主観的期待が含まれるモデルがあるとすると、合理的期待は、まず主観的期待を客観的期待と同一視して、客観的期待を、そのモデルが想定する事象の確率分布を基にして、現時点で存在する情報を条件にして、その条件付き期待値として数学的に求められることになる。もともと、合理的期待を客観的確率分布から数学的に求めるためには、この確率分布そのものがわかっているなければ計算できない。しかしこの確率分布は事前的に明確にわかっているわけではないので、それは理論が仮定する確率分布でしかあり得ない。そのため合理的期待形成仮説は、主観的に抱く確率分布が理論が設定する客観的な確率分布に等しいとする強い仮説を含むことになるのである。

更に、上の四番目の特質である均衡期待ということについて説明を加える必要がある。古典派の経済学は、市場の価格は需要と供給をバランスさせるように均衡価格として決まることを想定している。これが市場の清算能力（需要量と供給量が等しくなるように価格が調整されること）である。このようにして決まった価格の下では希少な資源は有効に配分されると考えられている。この考え方は合理的期待均衡という概念にまで延長することができる。いま、経済主体が現在から将来にわた

る価格（マクロ的に考えてそれを物価として考えてもよい）を予測したとする。そうすると、その予測を基にして経済主体はそれぞれの行動計画を決める。需要側ならば需要計画を、供給側ならば供給計画を決めることになる。そうすると、それらの計画を基に発生する需要と供給が市場で精算されるかどうかの問題になるが、市場が精算されないような価格を予測することに意味はないため（それは殆ど不可能なことであるから）、合理的期待形成理論は、市場が精算されるような価格が期待されることを前提としている。つまり、期待が形成されれば、それによって行動計画が決まり、現在から将来にわたる需要と供給の状態が予測されるわけであるから、合理的期待（現在の時点で、将来の毎期毎期の価格についての期待が形成されている）は、将来の需要と供給を毎期毎期均衡させている価格を期待していることになる。即ち、期待を合理的に形成するということが、今期から将来にわたって、毎期毎期市場の均衡の実現が期待される均衡価格（或いはこの価格の下での均衡数量）の経路を見ていることなのである。この均衡価格（或いは均衡数量）の経路が合理的期待均衡経路といわれるものである。現在から将来にわたって市場の均衡がどのあたりで起こるのかが予想されているわけである。

興味深いこととして、この合理的期待経路を個人の観点から見てみると、一人一人は自分の行動計画を（経路として）立てていることになる。つまり、個人は、期待を合理的に形成して（合理的期待価格の経路の下で）、現在から将来にわたって、どのような行動をとるのかを決めている。もし、価格が期待通りに動いていけば、行動計画は変更されない。無論期待通りに価格が動くということは、期待を形成したときに持っていた情報以上の情報が時間の経過とともに得られていないことを意味している。現実には、期待を形成した時点では予想できなかったことが起こるため（予想できなかった事象はショックと呼ばれる）、合理的期待は、意味のある新しい情報が入り将来の予想が変わるとその都度、その新情報を含む情報の

条件付き期待値として形成し直され、個人の行動計画はその時点で変更される。このように考えると、現時点での我々の行動は、将来何を合理的に予想しているかによって決められる計画経路の最先端（出発点）に置かれた行動ということになる。計画経路の変更は新しい情報（ショック）が入る度に起こるため、時間の経過とともに我々の行動に見られる変化は、新しい情報ショックによって計画経路がショック前の計画経路からショック後の計画経路へと移る変化ということになる。このことはまた、行動の変化は、情報ショックが発生した時点で不連続に起こることを意味している。重要なのは、計画の変更という不連続な変化が将来への予想の変化によってもたらされている事実である。図1は、新しい情報の発生が引き起こす計画経路の変更と各時点で観察される行動の不連続な変化を示している。



行動計画はそれぞれの時点での情報を基にして立てられるため、情報ショックが発生するとその時点で行動計画は不連続に変化する。

図1

このように考えると、不確実性が存在する状況では、経済主体はある意思決定ルールを持って行動していることがわかる。その意思決定ルールとは、経済主体は主観的に抱く価格の確率分布（価格がどのように確率的に動くかということ）を客観的の確率分布と同一視して、現在から将来にわたる価格を現在の情報の条件付き期待値として計算し、この期待価格経路の下で、現在から将来にわたる行動計画を立てるというものである。当然、市場清算を前提にした価格経路でなければ合理的期待価格経路とはなり得ない。このルールは不確

実性の下での経済主体の一種の戦略と考えることもできる。これは合理的期待形成意思決定ルール、或いは、合理的期待形成戦略と呼んでもよい性質のものである。

合理的期待均衡経路は、各経済主体が合理的に期待を形成して立てた計画経路が市場で清算された結果もたらされる均衡経路を意味しているため、経済に情報ショックが発生すると、合理的期待均衡経路はショック前の経路からショック後の経路へと変化する。経済全体で見ても、合理的期待均衡経路は、個人のとくと同じように変化するようになる。従って、合理的期待均衡の概念は経済変動と相容れない概念ではない。不確実性が存在し、経済主体が合理的期待を形成することによってもたらされる合理的期待均衡は、情報ショックによって変動するのである。経済主体が異時点間最適化を行っている限り、将来の事象の確率分布に無関心であるはずはない。何故なら、何がどのような確率で起こるかということを考慮して初めて、異時点間でどのような行動計画を立てたらよいのかということ考えることができるからである。経済主体が期待を合理的に形成して異時点間最適化行動計画を立てるが故に、経済は情報ショックが影響を与える将来の事象の確率分布の変化に最適に反応しようとして不連続な変動を示すと考えられるのである。

合理的期待均衡の概念が必然的に経済の変動と結びつくことを次のようにまとめることができる。まず、経済主体が不確実性の下で異時点間最適化を行うとすると、それは価格の確率分布を想定し、この想定された確率分布の下で期待を合理的に形成することを必要とする。合理的期待は、想定された確率分布の下での条件付き期待値として計算される。また、合理的に期待を形成することは現在から将来にわたる均衡価格経路を予見することと同義である。合理的期待形成の下で情報ショックが発生すれば、最適行動計画はその時点で修正されるため、経済主体の行動に不連続な変化が発生する。従って、合理的期待形成理論は、経済に起こる変動を、異時点間最適化行動

が合理的期待均衡を通して情報ショックに対して示す適応として説明することができるのである。

VI 合理的期待形成理論とケインズ理論

合理的期待形成理論は経済学に革命的变化をもたらしたといわれている。その意義は、それまで支配的だったケインズ経済学との比較において明確になる。ケインズ経済学も、それ以前の古典派経済学に対して革命的であったといわれるが、合理的期待仮説はそのケインズ経済学に対して異時点間最適化という革命的（当然と言うべきであろう）視野を展開したのである。それでは、経済学の見方が、古典派経済学からケインズ経済学へ、そして合理的期待形成理論へとどのように変化してきたのであろうか。

古典派経済学は、需要側でも供給側でも経済主体（家計、企業）は独占力（価格を変えることのできる力、マーケットパワー）を持たず、従って市場で決まる価格の受容者（市場の価格を左右する力も持ち得ないので、市場で決まる価格を所与として自らの最適行動を決める者）として行動することを想定し、そのような市場では市場の価格は常に需要と供給をバランスさせるように自由に動くと考えている。需要量が供給量を上回れば価格は上昇して超過需要は消滅し、供給量が需要量を上回れば価格は下落して超過供給は消滅する。このようにして市場の価格は常に需要量と供給量が等しくなるレベルで決まることになる。このように市場清算がもたらす価格が均衡価格と呼ばれるものである。

ある財について、均衡価格が決まり、そこで需要と供給の取引が成立している状況が、その財の市場での均衡である。すべての市場（財市場も資本や労働などの生産要素市場も）について、均衡が成立していれば、そのような状況が一般均衡である。一般均衡を決めているものは、個人・家計の選好と生産技術とこれまでに蓄積された資本である。この一般均衡はほぼ一元的に決まるとされる。古典派の一般均衡は競争均衡と呼ばれたり、また、一般均衡の概念を導入した経済学者の名前

をとってワルラス均衡と呼ばれたりする。資源配分の効率性の観点からすると、一般均衡は限定的であるがパレート（Pareto、経済社会学者）最適な状況になっている。ある状況がパレート最適であるという意味は、その状況に対してパレート優位な状況はもはや存在しないということである。パレート優位性は次のように定義されている。いま、状況1と状況2を比べたとき、前者から後者へ移るとして、もし効用の高くなる人が少なくとも一人は存在し、効用の低くなる人（犠牲者）が一人も存在しないとき、状況2は状況1よりもパレート優位であるという。「競争均衡はパレート最適である」という意味は、経済が競争均衡に入ると、それよりも別な実現可能な状況を考えても、犠牲者を伴わずに誰かの効用を押し上げることは不可能であるという意味である。

古典派の経済学には、もう一つ重要な特質がある。それは、経済における貨幣の役割についてである。古典派経済学では、財の価格の絶対的レベルは意味を持たない。経済の資源配分にとって重要なのは、相対価格、即ち、価格比だけであり、絶対的貨幣数量は相対価格には影響を与えず、価格の絶対的レベルのみを決める役割を果たす。貨幣の数量を倍にすると、すべての財の価格や労働賃金は倍になるだけで、経済活動そのものがそれによって変化することはあり得ない。これを貨幣の中立性という。また、貨幣が中立的であるということは、経済活動は実質面と名目面に分断されていることを意味している。貨幣量が何パーセント変化しても実質経済活動（財の需要量も供給量も）は変わらず、価格のみが同じパーセントだけ変化するのでその名目値（数量に価格を掛けた値）もまた同じパーセントだけ変化するのである。

古典派の経済学では、大恐慌のような状況が発生することを想定することができない。大恐慌とは、財市場においては需要が供給（生産能力）を極度に下回り、労働市場においては労働需要が労働供給を大きく下回って厳しい非自発的失業が発生している状況のことである。古典派理論によると、このような状況では、財の価格は速やかに

下落して財市場は均衡を回復し、同じように労働賃金も速やかに下落して非自発的失業は消滅するはずである。従って、古典派経済学が主張するような価格の自由な調整機能の下では大恐慌は発生しないのである。しかし、大恐慌が起こったという事実は、価格や賃金が古典派経済学が主張するようには自由に動かなかつたのではないかということを示唆するのである。論理的に考えると、経済が競争的であれば（即ち、価格が伸縮的であるため市場が精算機能を有するならば）恐慌、即ち過剰生産と非自発的失業が同時に発生することはない。この命題の対偶命題（AであればBであるという命題に対する対偶命題はBでなければAではないという命題のこと）を考えると、恐慌が発生すれば、価格は伸縮的ではないということになる。恐慌の発生は、価格の伸縮性について再考を迫ったのである。

大恐慌の経験を踏まえて、ケインズは、価格や賃金は、常に古典派の主張するように市場の均衡を達成するように動くとは限らず、一時的に硬直になる場合があることを想定し、この硬直性が経済の産出量が生産能力から大きく乖離する（落ち込む）状況を引き起こすのではないかと考えたのである。価格や賃金が硬直であれば、経済で調節機能を果たすのは生産量だけということになる。一般的に需要量が増せば生産量は拡大し、需要量が減れば生産量は縮小するが、価格が上昇したり下落したりして需要量の変化を吸収しなければ、生産量は需要量に応じて動くことになり、変化の幅もそれだけ大きくならざるを得ない。生産量の変化は、そのまま生産に必要な労働雇用量に跳ね返るため、労働市場においても労働雇用量が財の需要の変化の影響をそのまま受けることになるのである。

価格が調節機能を持たず、数量だけが調節の役割を果たすことになると、家計の稼ぐ所得が重要な意味を持つようになる。価格が変化すれば、経済主体はそれによって自分の行動計画を変更することができるが、価格が動かないのであれば、自分が、雇用されてどれだけの所得を稼いでいるか

を見て、それを消費や貯蓄にまわす行動計画を決めるしかない。所得が重要な役割を果たすとすると、企業の生産は、労働者の稼ぐ所得に依存する有効需要に制限され、労働雇用も家計の稼ぐ所得も、企業の生産量に制限されることになる。恐慌とは、このお互いの制限が非常に厳しいレベルにまで落ち込んだ状況だといえる。恐慌とは、企業は、生産物が売れないため生産量を縮小し、この縮小が労働雇用量を押さえて所得（特に労働賃金）を制限し、この所得の縮小が財の需要を押さえて企業の生産を縮小させているという悪循環が起こっている状況なのである。

恐慌状態では、更に家計には流動性制約（実際に使うことのできる資金がどれだけあるのかということ）という制約が働いている。家計の所得が恐慌によって一時的に縮小しても、この状況が長く続くわけではない。しかし、家計が将来には高い賃金が期待できると確信していても、恐慌の最中では、その高い所得を担保にして、他人から、或いは金融機関から、資金を借りて低い消費を補うことは不可能に近い。従って、家計は所得が低くなると、この所得の範囲内で消費を賄わなくてはならない。無論、家計によっては貯蓄を切り崩すことによってこの所得の減少を多少埋め合わせることができるが、長引く恐慌の下ではそれには限界がある。これが家計に課せられる流動性制約である。何らかの理由で有効需要が増え生産が上昇することによって家計がより多くの所得を稼ぐようになれば、この流動性制約はこの増加分だけ緩和されるため、家計は消費や貯蓄を増やす行動にでる。ケインズが、消費は所得に誘発され、その誘発率として限界消費性向を考えたことは、この流動性制約の存在と密接に関わっているのである。

流動性制約によって消費が所得に誘発されるといことが、ケインズ理論における乗数の根拠となっている。有効需要に変化が起こると、経済の（総需要と総供給が等しい意味での）均衡は、有効需要の変化分だけ即時に変化するわけではない。所得の増加は限界消費性向によって消費を誘

発するため、生産は拡大した消費分だけ更に拡大し、それがまた所得の拡大を招いて消費を誘発するという拡大過程が続き、前の期に対する生産の増加分が漸次縮小しながら経済はより高い次の均衡へと向かうことになる。従って、最終的な生産の増加は、当初の有効需要の増加分を超えることになり、後者の前者に対する比率が乗数であり、この乗数は限界消費性向（或いは、限界支出性向）によって決まるのである。このような乗数過程は、もともと流動性制約が強い状況で意味をなすものであることは言うまでもない。事実、家計が長期的視野に立って消費計画を立て、将来の所得を担保にして資金を借用することができれば、消費は流動性制約を受けず、一次的に変化した所得は消費の限界効用を考慮して多期間にまたがって配分されてしまう。

ケインズの理論は、恐慌状態で意味をなす短期的理論であるといわれるだけあって、現在の行動が将来の行動にどのように繋がっているのかについて、そこでは特段の理論的考察が為されているわけではない。即ち、経済主体の行動を異時点間最適化行動とは見ていないのである。更に、貯蓄にしても、投資にしても、それが資本の蓄積に、また将来の生産力・成長にどのような影響を与えるのかといったことについての立ち入った分析もない。投資については、この理論は、企業は投資の予想収益と予想費用から投資効率（投資から期待される予想収益率）を算定することを想定している。この予想がどのように為されるのかについての（合理的期待形成仮説に準ずる）理論はなく、従って、予想における心理的要因が問題にされるだけである。基本的に、投資には資金が必要であるから、投資の限界効率が市場の利率を上回っている限り投資は行われ、両者が等しくなる辺りで投資額が決定されるとみなされている。短期的に投資を決める重要な要因は利率（金利）だということになれば、ケインズが貨幣市場・金融市場（資産市場）での利率の決定メカニズムを重要視したのは当然のことである。即ち、ケインズ理論は、将来の見通しを一定とすれば、貨幣の需

要と供給で決まる金利が企業の投資額を決定し、それが有効需要の位置を決めるため、貨幣市場で起こる利率の決定が財市場の生産そのものを左右するメカニズムを提示したのである。無論この関係は一方通行ではなく、所得が増加するとそれだけ貨幣需要も増加するため、それが利率を押し上げるという逆方向の影響も存在する。古典派経済学が貨幣の役割を名目価格（物価）の決定に見たのとは違い、ケインズ理論は貨幣市場に利率決定という重要な役目を与え、従って貨幣は有効需要、経済活動、均衡所得に対して中立的ではあり得ないことを示したのである。かくして、この理論は、古典派理論とは異なり、財市場と貨幣市場はもはや分離独立した二つの市場ではないとしたのである。

更に、ケインズの経済理論によると、有効需要の位置は、貨幣市場で決まる利率に影響される投資と、所得に依存しない（独立）消費と所得の増加がどれだけの消費を誘発するのかという限界消費性向によって決まるため、総需要と総供給が等しくなる（或いは、同じことであるが、計画貯蓄が計画投資に等しくなる）という意味での均衡所得は有効需要の位置によって無数に存在することになる。計画投資を決めるのが貨幣市場の利率だとすると、これが計画投資を決めるため、この投資額に等しいだけの計画貯蓄が発生したところで所得の均衡は起こる。従って貨幣市場の金利の高さに応じて決まる計画投資に対応して均衡所得が決まるのである。無論、所得の生産が増えると貨幣需要は増加するため、貨幣の供給量が一定に保たれる限り、利率は上昇し、それが投資を押しさえ込む働きをするという貨幣市場からのフィードバックを考慮しても情況は同じである。ケインズ理論は、経済には有効需要の大小によって均衡が多元的に存在することを示したのである。この均衡の多元性は、貨幣の実質的経済活動に対する非中立性によって支えられている。短期における均衡の多元性こそが、選好と生産技術によってほぼ一元的に均衡の位置が決まるとする古典派理論と根本的に異なるところである。

ケインズ理論は価格や賃金の硬直性をその基盤としている。価格が動かなければ、経済主体は現在から将来にわたる行動計画を、将来の価格を予測して決めることはできない。せいぜい、現在から将来にわたる所得を考え計画を決めるしかない。この場合、経済主体は自分の所得が将来どのように決まるのかということに注意を払っているはずであり、将来の所得の発生過程が現在の行動に関係しているはずであるが、流動性制約がこの影響を押さえているのである。しかし、恐慌状態にはない経済では、諸々の個別的価格は需要と供給の変化によって変化し、全体的な物価も同時に動いている。従って、ケインズ理論を、個別的価格が変化する経済に応用するとすると種々の問題が発生する。特に、価格が動く経済では、個人は、現在の価格と将来の価格を、また現在の賃金と将来の賃金を比較しなければ最適な行動計画を立てることはできない。個人の行動を、ケインズ理論のように短期に限っても、それは分析上のことであって、個人の行動の背後にある合理性には普遍的に異時点間最適化が働いていると考えるのが自然である。そうであれば、経済現象は、将来の価格や賃金を予測して現在から将来にわたる時間をどのように配分して自らの生涯効用を最大化するのかという個人の合理性と、将来の価格や賃金を予測して現在から将来にわたる利潤追求を行う企業の異時点間の合理性を通して理解されるべき性質のものである。異時点間最適化を合理性の基礎に置くと、経済主体はもはや、現実にかかる現象に単に反応するのではなく、自らの行動計画を再構築することを通してそれに対処するということになる。この点は、経済政策を考える上で特に重要である。何故ならば、経済主体は経済政策に反応するのではなく、それが将来の経済環境をどのように変化させるのかを考えて自らの異時点間の行動計画を変更するからである。

個人の合理性を異時点間最適化に拡大すると、個人はいつの時点も、それまでに蓄積した資本・資産を元にして、それから先どのような計画を立てて行動したらよいのかということを考えること

になり、計画はいつも将来の経済環境を予測して立てられることになる。そうすると、個人の現在の行動は、将来の環境を反映して決まることになり、将来の環境がこれまでの環境とは異なると予測されるやいなや、現在の行動計画に変化が現れる。個人の行動はもはや経済環境と分離することはできない。つまり、価格が動く（現実的）世界では、個人は、現在から将来にわたる価格を予測し、将来どのような環境で行動するのかということを考えて行動計画を立て異時点間最適化の実利を上げようとするので、個人の行動そのものが環境の特質を反映する結果となる。そのように考えると、個人の行動の仕方は、現在から将来にわたって置かれた環境固有に決まると考えるのが妥当だということになる。経済政策はこの経済環境に影響を与える。例えば、保守的な政党は経済の自主的運営を重要視してルールに基づく政策を主張する一方、革新的な政党は恣意的な政策によって経済に介入しようとする。こうした政策の違いを反映させて個人は最適行動計画を立てる。従って、個人の行動様式は、政策から独立していないのである。このことを指摘したのはロバート・ルーカス（Robert Lucas, Jr., 1995年ノーベル経済学賞受賞）である。Lucas（1976）の批判は、ケインズ理論にとって大きな打撃であった。ケインズ理論は、消費関数、投資関数、貨幣需要関数といった構造方程式から構築されているが、その大前提は構造方程式は経済政策の影響を受けないとするものであった。この前提によって、財政や金融政策によって均衡所得がどのように変化するのが分析できたのである。つまり、経済政策は構造方程式が代表する経済の構造に対して外生的だとみなされていたのである。また、この大前提の下で、構造方程式の所在が過去のデータを基にして推計されたのである。過去の消費行動を統計的に解析すれば消費と所得と税の関係がわかり、同じようにして過去の投資行動や貨幣需要行動を基にして投資関数や貨幣需要関数の所在がわかるとされたのである。そうすれば、経済の短期的な均衡がどの辺りで決まるのかが見え、それによってこの均

衡が経済政策によってどのように変化するかも見えるようになる。あと必要なものは政策の効用関数である。この効用関数があれば、最適経済政策はこの効用関数値を最大にするようなシナリオを構成する経済政策ということになる。これがケインズ理論による経済政策の立て方でありまたその根拠である。ルーカスの批判が公になる前までは、こうした経済政策の理論が主流であった。それはヤン・ティンバーゲン (Jan Tinbergen, 1969年に経済学におけるノーベル賞を最初に受賞) が Tinbergen (1956) で原理的に明らかにした経済政策の立て方であった。以後彼の方式は1970代の半ばまで受け継がれ、巨大なマクロ経済計量モデルとして隆盛を誇ったのであるが、それらはルーカスによる批判以降姿を消したのである。ケインズ経済学が隆盛を誇ったとき、経済学は positive な科学だといわれていた。その意味するところは、経済科学は価値規範とは無縁な科学であるということにあった。経験に基づいて構造方程式を立て、それを過去のデータによって検証するというのが正しい科学的な手法とみなされていたのである。そして、政策の科学的根拠とは、こうして明らかにされた経済の客観的構造に基づいていなければならないとされたのである。異時点間最適化理論は、この科学的手法の正当性をも破壊してしまったのである。

「ルーカスの批判」の本質は、我々の意思決定様式は異時点間最適化であり、これに基づく選択は、例えば消費における選択のように、経済の政策と分離することができないとするものである。ケインズ理論は構造方程式に基づいているが、そのうちの消費に関する構造方程式は今期の消費は主に今期の所得によって決まり、この関係に見られる限界消費性向が乗数効果の根拠となったことは先に見た通りである。しかし、ルーカスは限界消費性向というパラメーターは固定されたものではなく、将来にわたる減税や増税等の経済政策によって変化することを示したのである。もし、そうであれば、経済政策の乗数効果を期待することはできなくなり、ケインズ政策の根幹が揺さぶら

れることになるのである。「ルーカスの批判」は、それを消費者の行動について見ると、先の異時点間最適化に基づく均等限界原理から得られたものである。この批判の重要性を理解するために、いま一度消費者行動についてこの批判の内容を検討することは有意義である。説明を簡単にするために、今期と来期の税の額を一定として、消費者が今期と来期について、今期と来期の可処分所得を効用を最大するように配分したとする。利子率と時間選好率は等しいとすれば、消費者は、今期の所得と、来期の所得の割引現在価値の合計である富を、両期に等しく配分する。このとき、今期の消費と今期の可処分所得の関係を比率にして表すと (いまここでは比率としておく)、そこにはある比率関係があることが見てとれる。いま経済政策によって来期のみ増税を行うとする。この増税によって、来期の可処分所得は減少し、富もそれに応じて減少する。この減少した富はまた今期と来期に等しく配分されるので、今期の消費と可処分所得の関係は変化することになる。逆に来期の増税額と割引現在価値が同等な減税が今期行われたとすると、その場合にも、富は同じ額だけ変化するが、今期に増税が行われているので、また、今期の消費と今期の可処分所得の間の関係は変化する。二つの期を合わせて考えれば、同じ増税額であるが、この増税が及ぼす今期の消費と今期の可処分所得の間の関係は、どちらの期に増税が行われるかによっても変化するのである。このことは、その期その期の消費と可処分所得の関係は税に関わる経済政策と無関係に決まるものではないことを示している。経済政策が消費の構造方程式に対して中立的でなければ、政策を実行しても、どれだけの乗数効果を期待したらよいかの事前的に判らず、従って、経済政策の根拠は剥奪されてしまうのである。「ルーカスの批判」が拠り所にしたのは、経済主体の行動は、未来を志向していて、経済で起きたことに事後的に反応する行動ではないということである。ところで、「ルーカスの批判」から20年ほど前に、Friedman (1957) は、消費の安定性を、消費経路が富 (現在から将

来にわたって期待される所得の割引現在価値)に基づいて異時点間最適化によって決まることに求めている。フリードマンは、それぞれの期において富がその一期間でもたらす実質利子所得の割引現在価値を恒常所得(これだけ分消費しても、富の量は一定に保たれるという意味での所得)とみなし、消費はそれの一定の率で為されると考えたのである。この仮説は恒常所得仮説と呼ばれているが、フリードマンはこの仮説によって、各期の消費はその期の所得によってではなく、これからの生涯所得の割引現在価値によって決まることを示し、減税を行っても、それが恒常的なものでないならば、減税の効果は多期にわたって分散され、それがもたらす今期への効果は極めて限定的であることを主張したのである。フリードマンの恒常所得仮説の背後にある異時点間最適化の論理はルーカスによる批判の可能性を既に含んでいたのである。

巨大なマクロ経済計量モデルに変わって登場したのが、経済を過程とみなす考え方である。これがどういうことかを説明するために、最初に用いた消費者の異時点間最適化の例をここでまた取り上げてみたい。ここでは消費者は典型的な消費者であるとしておく。消費者は所得の経路(これは変動する可能性がある)を自らの生涯効用を最大にするような消費経路に転換しようとする。実質利子率と時間選好率がほぼ等しいとすると、消費の最適経路は、今期の消費の限界効用を来期の期待限界効用に等しくするように計画されることになる。期待は合理的に形成されると仮定し、更に効用関数に特殊な形態のものを応用すると、この関係式は、

$$\text{来期の消費} = \text{今期の消費} + \text{来期での誤差項}$$

となる。つまり、来期の消費は今期の消費と今期では予想のつかない誤差によって動くというわけである(Hall, 1978)。従って、来期の消費を予測しようとするれば、今期の消費を使うのが一番よいことになる。無論、期待は合理的に形成されてい

るので、誤差項の確率分布はわかっている。上の式のような過程はランダムウォークと呼ばれている。消費は経済における極めて重要な需要であるから、この消費がランダムウォーク過程によって動くとするれば、そのような過程は経済に大きな影響を与えるはずである。こうしたことから、経済全体の動きの時系列にランダムウォークに類似する過程があるのではないかを検証しようとする動きが生まれてきたのである(e.g. Nelson and Plosser, 1982)。このようにして、合理的期待仮説は、経済の構造的把握からその過程的把握へと転換をもたらしたのである。こうした過程として経済の動きを見ることの出発点は、個人の異時点間最適化にあったのである。消費者の場合、異時点間最適化によって行動計画を立てるが故に、現在から将来にわたる最適な消費経路が見つかるのであり、不確実性が存在すれば今期の最適消費は、今期予想できない誤差を挟んで、来期の最適消費へと繋がっていくのである。経済全体として見ても、経済主体は、消費者であれ企業であれ、将来を見据えて異時点間最適化によって最適な行動計画を立てているはずである。すべてが予想通りに推移すれば、この最適行動計画を変更する必要はない。しかし、時間の経過とともに、予想できなかったことが起こるのであり、その度に、経済主体は最適行動計画の変更を余儀なくされる。すると今期の最適行動は今期立てられた行動計画の最先端での行動であり、来期の最適行動は来期立てられた行動計画の最先端の行動である。しかし、今期最適行動を行っているとき、来期の最適行動が何であるのかは、今期から来期にかけてどのような新しい情報が入ってくるのかが予想できない限り、正確には見えないが、来期が訪れたとき、来期の行動計画は新しい情報によって確実に変化していく。こうして、今期と来期の活動は、最適化を通して過程として繋がっていくのである。

ケインズの経済理論では、個人は異時点間最適化を行う意思決定主体として扱われてはいないので、予測される将来の環境が現在の行動に反映されることはない。ケインズの世界では、個人の行

動の仕方は固定されている。ケインズの理論で経済政策の有効性を論じることができるのも、個人の行動の仕方が経済政策とは無関係であるとみなされているからである。しかし、経済政策は、個人にとって将来何をすると利益が上がり、何をすると利益が損なわれるのかを変えてしまう(即ち、将来の環境を変えてしまう)内容を持つものが多く、その場合、個人の行動の仕方を固定しておいて、最適な経済政策を選ぶということの妥当性は失われる。この意味で、個人の合理性を異時点間最適化に拡大すると、経済主体の行動の仕方は経済環境固有に発生することになり、この行動の仕方を過去のデータから把握することは難しくなるのである。ただ、この場合、単に異時点間最適化を行っているだけでは不十分で、異時点間最適化を効率的に行うには、合理的に期待を形成することが必要になる。異時点間最適化・合理的期待形成理論は、ケインズ経済理論への挑戦であり、経済理論を、現在から将来への目的追求行動の概念を通して古典派の主流へ戻そうとしたのである。

価格が動いている世界で、異時点間最適化を行うには、将来の価格を予測しなくてはならないわけであるが、この予測をどのようにしたらよいかに関して、合理的期待形成理論は革命的な先陣を切ったのである。この期待形成は、ケインズ理論で取り入れられた適応型期待形成(これは結局過去に実現したすべての価格から求められることになる)とは異なり、前向きの期待形成であることがわかった。従って、合理的期待形成の下では、まだ実際に起こっていないことでも、それが起こると予見されると、その影響は今日の行動に現れる。即ち、合理的期待形成の下では、時間的に見れば、原因が結果の後に来ることは十分に考えられるのである。それは人間の行動が目的追求のための行動であることに起因する。目的を追求するからこそ、将来に起こると予想される事柄(それが目的追求を促進するようなものであろうと、或いはまた阻害するようなものであろうと)に我々は今から準備をするわけである。我々の行動計画は起こると予想される事柄を考慮して立てられる

のである。行動計画が起こったことに反応して修正される場合でも、その修正が行われる理由は、起こったことが自分の現在の状況をどのように変化させたのか、従ってこの新しい状況の下でこれから最適な行動計画をどのように立てたらよいかということにあるのである。我々の行動は反応ではなく、将来に向けての主体的行動なのだということを認識することが重要なのである。合理的期待形成は、行動計画の変更の原因が未来であってもその影響をいまに及ぼす媒介の役割を果たしているといつてよい。物理の世界では、原因は結果に先行する。経済や社会の現象では、各個人は異時点間で目的追求行動を行うが故に、期待形成を通して、結果が原因に先行する場合があるのである。そのような因果の関係は逆因果と呼ばれるべき関係である。簡単な例を引き合いに出せば、起こることが予想される地震を想定してその確率を考慮に入れながら地震対策を行うのは、我々が将来の地震の確率に合理的に準備しているからであると言えるのである。また、期待が合理的に形成されれば、経済は合理的期待均衡を実現しながら推移することになるが、合理的期待均衡が、情報ショックによって変動することは、経済の変動を均衡概念を使って説明できる可能性を示している。このことは重要である。何故ならば、経済が均衡状態にあれば経済は安定的に推移し、変動は起こらないと考えられるかもしれないが、事実はそのようではなく、情報ショックが均衡経路そのものをシフトさせ、経済に変動をもたらすからである。

ケインズ理論では、財政政策も金融政策も、また外生的に起こる有効需要の変化も、経済の変動に結びつくが、合理的期待形成理論では、財政政策や金融政策によって有効需要を変えようとしても、合理的期待均衡の位置を変えることは非常に難しい。もし、ルーカスが当初考えたような市場価格の持つ情報の不完全性(相対価格の変化なのか絶対価格の変化なのかを完全に区別することができない意味での不完全性)によって、貨幣の動きを短期的経済変動に結びつけることは可能でも(これがルーカスの考えた貨幣の非中立性命題で、

これは期待が合理的に形成されても成立している)、貨幣の動きを景気変動にまで拡大した経済変動に結びつけることはできない。本質的に、合理的期待均衡を経済政策(需要調整政策)によって変えることはできない。これが、経済政策の無効性命題といわれるものである。もし、貨幣量の変化も含めて経済政策が合理的期待均衡に対して中立的であれば、景気循環においてこの均衡を動かす要因を別のものに求める必要がある。この別の要因の主たるものが技術革新である。技術革新は生産技術そのものを変化させるから、生産要素(例えば、労働)の限界生産性を動かし、合理的期待均衡経路を動かす。このようにして、技術革新は景気循環的経済変動を生むというわけである。先に、合理的期待形成仮説は、ケインズ理論におけるような経済の構造的把握から経済の過程的把握への転換をもたらしたことについて述べたが、このことは技術革新による経済変動・成長の分析にも当てはまる。その意味はこうである。経済には無数の技術革新が起こるが、それは何らかの過程を通して起こるのであろう。そうであれば、現実の経済の動きは、この過程を通して現実起こった技術革新がもたらしたはずである。しかし、技術革新を起こす過程からは別の技術革新の時系列が実現する可能性もあったわけである。従って、現実の経済の実質的動きが技術革新によって引き起こされたかどうかを検証するには、現実起こった技術革新と経済の実質的動きとの関係を見るだけでは不十分である。これを何らかの意味で検証するには、技術革新の下で生産関数(生産要素と総生産との関係)や消費及び資本蓄積などがどのように決まるのかを示す関係式が必要であり、技術革新の一つ一つの時系列に対して、生産・消費・投資がどのように動くのかを調べる必要がある。こうして可能的技術革新の時系列とそれに対応する総生産・消費・投資の時系列の組が模擬的に無数に得られるわけであるが、後者三つの時系列の持つ特質や相関関係を調べ、それを現実起こった時系列の持つ特質と比較すれば、経済起こる変動のうちどの程度が技術革新によるもの

であるのかを知ることができるばかりでなく、構築された経済の擬似的モデルの信憑性を検証することができるのである。我々は経済が実際に辿った歴史をやり直すことはできないので、歴史が示す経済の動きは、その背後に存在する経済の動きを支配する技術革新の過程が生み出した一つの時系列であると解するわけである。こうした模擬的実験による検証は実質的景気循環モデルと呼ばれているが、その先駆けとなったのは Kydland and Prescott (1982) である。こうした検証が発展した背後には、異時点間最適化の概念と合理的期待形成仮説が、我々の行為が異時点間における目的追求行為であること、この追求のためには期待を前向きに形成することが必要であることを前面に打ち出したからである。経済は、市場に参加するすべての経済主体が行う最適意思決定が市場で精算されることによって生み出される内生的現象として捉えられることになったのである。

合理的期待形成理論によって、経済を構造的に把握しようとするケインズ理論は大きく後退したかに見えるが、この理論はまた別の形で復活を遂げている。もともとケインズ理論には規範的な考察がなかった。その意味は、構造方程式が経済主体の行動様式を示しているにも拘らず、それが最適化の原理から導出されたものではなかったということである。先にも述べたが、ケインズ理論が示した大きな貢献として均衡の多元性と乗数効果があった。ケインズ理論では価格は硬直的なので、ここでの均衡は需要量と供給量が均衡する価格の下での均衡ではなく、総支出需要が総供給に等しい意味での均衡である。均衡が多元的に存在すれば、均衡間の序列が問題になり、経済政策によって優位性の高い状況を如何にしたら実現できるのかという問題が発生する。新しいケインズ理論が復活するために用いたのは主に独占力の存在とゲーム的構造に基づく戦略的補完性という概念であった。経済学においてゲーム理論は重要な役割を演じている。この理論は、経済学に戦略的均衡という新しい概念を持ち込み、持続する現象を力のバランス(需要と供給のバランスのように)

によって説明するのではなく、現象の背後に存在するゲーム的構造における参加者の戦略の均衡によって説明することを可能にしたのである。ゲームへの参加者の戦略が互いに最適なものであるならば、このような戦略の組み合わせは現象を持続させるからである。互いに最適戦略となっている戦略の組み合わせはナッシュ均衡と呼ばれているが、このような均衡概念によって経済や社会における多くの持続的現象を説明することが可能なのである。

ケインズ理論の示した均衡の多元性と乗数効果を独占力の存在によってゲーム論的に再構築することは、例えば次のようにして可能となる。もし、あらゆる企業に独占力が存在すれば、一つの企業を除いて他のすべての企業による生産の増加は、この企業の需要関数を右に押しやり、従って追加的生産のもたらす限界収入は限界生産を上回ることになるので、この企業は生産を増加させる。このことは、こうした企業間には戦略的補完性が存在することを示している。この意味は、他のすべての企業が生産量を増加させたとき、残りの企業の限界利益（一単位生産を追加したときに得られる利益で、これは限界収益と限界費用の差に等しい）は増加するので、この企業もまた生産量を増加させるということである。そうであれば、すべての企業の生産量が高いところでの戦略の均衡もあれば、低いところでの戦略の均衡もあり、またその中間にも幾つかの均衡が存在する可能性がある。こうして見ると、独占力の存在は、戦略的補完性を通じて経済に多元的な均衡をもたらす可能性があるのである。無論、戦略的補完性が存在しなければ、均衡が多元的に存在することはあり得ない。何故なら、相手が生産量を上げたときに、自分の生産量を下げたのであれば、企業同士の生産量の均衡は一つしかないからである。また、戦略的補完性があれば相手の生産量の増加に自らの生産量の増加で対応しようとするのであるから、すべての企業が生産量を上げれば、それぞれの企業の生産量は上昇し、この上昇が更に各企業の生産量を押し上げるので、最終的な均衡に辿

り着くのに必要となる各企業の生産量の増加を見ると、それはこの過程の最初の生産量の増加を大きく上回ることになる。このことは乗数効果が存在することを示している。経済の均衡が多元的に存在すれば、それらの均衡のうち優位性の高い均衡をどのように実現するか、或いはまた戦略の調整によって協力的な均衡をどのように達成するかといった政策的課題も新しく問題となる。このようにして、独占力の存在とゲーム的構造における戦略的補完性は、ケインズ理論の新しい展開を可能にしたのである。ゲーム理論は、人の行為の結果はその人だけの行為だけでは決まらず、他の人の行為と相まって決まるとする相互依存性を明確に認識したのであるが、このことは、個人の思慮には、自分の力の範囲内であって他の仕方であり得るものを考察の対象とするだけでは自らの行為の目的を達成することができないという限界が課せられていることを意味する。アリストテレスは、人は国政や家政を離れては自分の善を決めることができないばかりか、自分の置かれた状況がどのようなものであるのかを知ることができないことを指摘していたのであるが、それは個人の思慮と国政や家政に関わる公的な思慮との補完的関係を認識したものである。ゲーム理論は、個人の思慮の間にある関係を、また個人の思慮と公的な思慮との間にある関係を認識することによって、社会において何が実現するのかについて新しい知見をもたらしている。今日政策側、特に金融政策を担当する側は、市場との間のゲーム的駆け引きをどのように進めるのかという課題を抱えているが、このようなやり取りが理論的に論じられるようになったのはゲーム理論が登場してからである(Barro and Gordon, 1983)。注目すべきことは、ゲーム的議論はすべて未来志向だということである。これから相手はどのような手を打ってくるのか、従って自分はそれに対してどのような戦略で臨むのかという戦略的思考はすべて思慮の働きによるものであり、常に前向きな思考である。したがって、ゲーム理論によるケインズ理論の再構築は、過去のデータに依存する経済の構造的把握か

ら未来志向に基づく戦略の均衡への転換を可能にしたものである。ケインズ理論のゲーム論的基盤については、Cooper and John (1988) とそれを解説した Hayakawa (2006b) を、また倫理や道徳から社会や経済に至るまで、戦略的補完性は普遍的に見られる現象であることを論じた Hayakawa (2006a) を参照されたい。特に Hayakawa (2006a) では、新しいケインズ理論の構築がどのように戦略的補完性に基づいているのかが詳しく説明されているので、興味のある読者は是非それを参照されたい。

最後に、資本主義の本質は未来志向であることについて述べておきたい。資本主義においては取引されるものの価値は市場で決められる。資本財であろうと消費財であろうと、それらの価格は市場での取引を介して決められる。このとき、財に対する需要が何に基づくのかを認識することは極めて重要である。耐久財（投資財）はそれが将来もたらすサービスや収益が基となって需要され、消費財も生命・健康を維持するためであり、明日への気力を培うためであり、新しい人間関係のためであり、というように未来に繋がる活動のために需要される。企業による労働の需要もそれがもたらす将来の労働サービスの質と生産性によって決められ、労働の供給も労働者の生涯にわたる人生設計の一環として決められる。金融市場における資金の需要は、その資金による投資財の購入が将来もたらすと期待される収益を見込んでの需要であり、資金を融資する側は、融資を受ける企業がそれをどのように使うかによって将来の収益を得ようとしているのか、またこの収益を得る確率がどのようなものであるのかを勘定に入れて、融資するかどうかを決めている。個人に対しても、その人の返済可能性を考慮に入れて融資する。また、株式市場における企業の評価も、企業の将来の収益の見通しによって為されるものであり、それは過去の業績に基づくものではない。従って、革新的な技術開発が将来の収益に結びつくことが期待されれば、企業評価は高くなる。もし我々が、資本主義は資本（それが実質的な資本であれ、金

融的な資本であれ、労働のような人的な資本であれ、或いはまた物質的な資源であれ、これからの人間の活動に資するものすべてを資本と呼ぶとすれば）に基づく経済秩序であると考えれば、それによって我々が意味するところは、資本は何であれ、それはこれから先何をもたらすのかによって評価され、この評価に基づいて資本は取引され、そして将来に向けて我々が求める財やサービスの生産活動のために活用されるということである。我々がこれまで見向きもしなかったものが、これから先の活動に役立つと判定すれば、この有益性によってそれに価値が生まれるのである。

従って、資本主義経済で生産される財やサービスの価値は、それにどれだけの労働その他の生産要素が使われたのかによって決まるのではなく、それが将来の我々の活動にどれだけ資するのかによって決まるのである。無論、財やサービスの市場価値は、我々の活動へのそれらの有益性に基づくだけでなく、それらを生産し供給するためにどれだけの資源を代償（費用）とするかにも基づく。この資源の代償とは、同じ資源が他の目的のために配分された場合には何が得られるのかによって決まるのであり、別の用途から得られるものもまた未来を志向する活動への有益性によって決まるのである。従って、生産の費用もまた、生産にかかる資源の未来への活動への有益性によって計られているのである。かつて、古典派の経済学において、労働価値説（財の価値はそれを生産する上でどれだけの労働が費やされたのかによって決まるという説）が真剣に議論されたが、資本主義においては、このような理論は通用しない。我々が多大の労働によって生産された物を所有していたとしても、その市場価値は、労働投入量によって決まるのではなく、他の人がそれにどれだけの有用性を認めるのかによって決まるのである。カール・メンガーはあらゆる財の価値は個人の欲求から派生するとみなしたのであるが、この洞察はアリストテレスの倫理学に遡る。即ち、我々は未来に設定する目的を達成するために、個別的事柄がこの目的に対してどれだけの有益性を持つのかを

判定するのである。従って、個別的事柄の有益性は未来に向けての有益性であり、財やサービスに対する需要はこの有益性に基づいているのである。労働価値説は過去にどれだけの労働が費やされたのかによって財の価値を計り、カール・メンガーは我々の将来に向けての活動への有益性から財の価値を見ている。一方は過去を、他方は未来を見ているのである。

また、資本主義においては、すべての経済主体は未来を志向する思慮によって意思決定を行う。こうした意思決定が取引を通して何を実現するのかは、我々が事前的に予測できることではない。株式市場における暴落、需要の急速な縮小、失業者の増大、税収の激減、不良債権の激増、倒産企業数の拡大、急激な投資の下落など、互いに関連するこれらの現象を誰が予測できるのだろうか。いくら過去のデータから学んでも、その知識によって未来を予測することは不可能である。未来に何が実現するのかを予測できないのであれば、資本主義は信用できないと考えるのは、将来何を考えて行為するのかが予測できないから人は信用できないと考えるのに似ている。一人一人についても、未来においてその人がどのような活動をしているのか、どのような発見をもたらすのか、何を考え何に悩むことになるのかといったことは予測できることではない。同じように、人が将来におけるどのような活動によって何を需要するのか或いは供給するのかを予測することも不可能である。経済全体の秩序についても、そのなかで活動し続ける人々が将来どのような活動をするのかは予想できないのである。思慮は予見を必要とするが、予見することは、自らの行為がどのような結果をもたらすのかを完全に予測できることを意味するのではない。すべての人が活動している社会においては、自らの行為は予期せぬ結果をもたらす。それだけではない。我々の行動計画は時間の経過とともに新しい状況が出現するにつれ、見直され変更され続ける。我々は、行動計画を立てた次の瞬間には、これでよかったのかと、この行動計画を見直しているのである。従って、経済全

体の活動の内容を見ても、一人一人の行為が相まって新しい状況を生み出し、それはまた一人一人に新しい活動の機会を提供していることがわかる。活動の内容が変化するのは、我々の思慮が、常に新しく出現する状況のなかで、未来を志向しながら我々の力の範囲内にある個別的事柄の目的への有益性を熟慮するからである。資本主義経済の内容は同じ活動が繰り返されるようなものではない。それは未来志向の経済であり、どこへ向かうのかが予見できる経済ではないのである。我々の活動が未来を志向するが故に、我々は新しい活動を求めて技術革新に努力する。過去と同じ活動でよいのなら、技術革新の必要はないからである。技術革新は変動を伴いながら経済に成長をもたらし、我々の活動の内容をより豊かなものとする。資本主義経済が変動し成長するのも、その将来が予測できないのも、企業の思慮も、個人の思慮もすべて未来志向だからなのである。

Ⅶ 終わりに—アリストテレスの知恵

本論の目的は、1960年代以降経済学で起こった革命的転換とアリストテレスが指摘した人間の倫理性が深く関わっていることを論じることであった。それに向けて、本論が最初に行ったことは、アリストテレスの『形而上学』に遡り、原因の概念と、理性的可能態及び完全現実態の概念を明確にすることであり、その上で、『ニコマコス倫理学』に立ち返って、自発性、選択、性格の徳、知性の徳の考察を通して、人間存在の「第一原理」、即ち人間が目指す究極的にして最高の善が何であるのかを究明することであった。アリストテレスは『ニコマコス倫理学』の冒頭で「あらゆる技術、あらゆる研究、同様にあらゆる行為も、選択も、すべてみな何らかの善を目指していると思われる」と述べ、人間の倫理性の追究を始めたのであるが、この指摘は人間がどのような存在であるのかに関してその真を衝いている。すべての考察はここから出発するのである。その意味で「人間の行為はすべて善を目指す」という真実は、人間の倫理性の考察がそこから始まる出発点とし

てのアルケー（原因）であり、また、倫理性の追究が最初に為すべきことはこの真実を考察することであるという意味で、それはこの追究の「第一の原因」でもある。経済学が対象とする人間の行為もまた、行為はすべて目的を目指すという事実から出発し、この事実を資源制約の下での目的の最大化という経済的形式によって把握する。アリストテレスが究明する人間の倫理性、即ち人間とは自らの行為的生をその全体において最も善きものにしたと願い、それを究極的な目的として目指す存在であるということと、行為には経済的形式が伴うということとは根底において繋がっているのである。

人間の行為の目的について考えてみると、人間の行為はすべからく何らかの目的を目指すだけではなく、行為そのものの善をも目指していることがわかる。行為による目的の追求は道理に即して為されなくてはならない。道理を思考するのは知性である。また、行為は個別的な事柄に関わるのであり、そうしたものが何であるのかを直観的に把握するのも知性の役目である。従って、「人間の行為はすべからく目的を目指す」と述べる時、その人間の行為はすべて知性に基づいて為されることを意味している。この知性の働きによって、人間は正しい目的を見定め、それを達成するための個別的な事柄を道理に即して熟慮し選択するのである。アリストテレスは、人間の魂を理性を持たない部分と理性を持つ部分に分け、更に理性を持たない部分を植物的部分と動物的部分に分けていた。動物的部分は情念や気概に関係し、この部分は理性の命に従う可能性を有しているのであるが、その命に服さなければ、人は視力を失った巨人のようにひどく躓いてしまうのである。理性を持つ部分は更に「他の仕方ではあり得ないもの」を考察の対象とする知識的部分と、「他の仕方ではあり得るもの」を考察の対象とする理知的部分に分けられていた。人間の行為は、情念や気概に関わると同時に、行為の善そのものを目的とする限り理知的思考を要求する。情念や気概には過不足があり、それによって人間は正しくないものを欲

するようになるため、それらは理性の命に服さなくてはならない。この命とは、情念や気概は、人間の行為的生をその全体において最も善きものにするために、知性が見定めた過不足のない中庸の状態になくなくてはならないとする命である。人間の情念や気概のこうした中庸の状態が性格の徳であり、この徳は人間の究極的に目指す目的に資する働きによって賞讃されるのである。この中庸を見定めるのは思慮という知性の徳であった。人間の性格は他の仕方であり得るものに属し、人間が思慮の働きによって最も善き性格を見定め、それを習慣によって身につけるのは人間の行為的生の究極的善のためである。

熟慮は、目的について熟慮するのではなく、我々が定めた目的を達成するための、我々の力の範囲内にある個別的な物事のうち、何が目的の実現に資するものなのかを判定する。熟慮が、我々が最初に為すべきこと、即ち行為の「第一の原因」を発見できるのは、一次的原因からそれに繋がる副次的原因へと行為の連鎖を見定めることによってである。熟慮することのできる魂の状態は思慮である。思慮は知性の徳として、行為的生の究極的善に向けて我々の行為を指導し統率する。思慮は行為的生を最善のものとするべきかどうかを考察の対象とするのではない。思慮は、この究極的な善のためには我々は何を為すべきか、どうあるべきかを考察するのである。アリストテレスは、人間の知性はその力と尊さにおいてあらゆる他のものを凌ぎ、人は、この知性が行為的生を生きる上において優れたもの、支配的なものになれば、その人自身になることができると述べていたが、思慮はまさに己の行為的生を最善のものへと指導する知性の徳なのである。知性によって人はその人自身になるのだとすれば、思慮が対象とする事柄への熟慮は、行為的生を生きる本人に託されるべきであり、また思慮に基づく熟慮にも上手下手はないはずである。行為的生を最善のものとするのは、その生を生きる個人であり、従って、我々の力の範囲内にある物事の有益性をどのように判定するかは、上手下手に関係なく、その個人に託される

のである。この指摘は、人間の倫理性は各個人に課せられた使命であり、それこそが経済社会秩序の根幹を成すものであることを示している。この倫理性は、すべての人間は何らかの客観的な目的を目指しているということとは根本的に違うのである。更に、アリストテレスは、思慮は予見する能力を持つ存在者には具わっているものであることを指摘しているが、このことは思慮が常に前向きであることを意味している。思慮は我々の行為的生のために我々の力の範囲内にある「他の仕方であり得るもの」を考察するのであり、「他の仕方であり得るもの」はすべて未来において他の仕方であり得るものである限り、思慮が予見能力を必要とすることは当然のことである。予見能力とは、自分が何をしたら何が達成されるのかを予見する能力なのである。この予見能力が発揮されるためには、我々自身の行為がそれが意図した結果をもたらすための真の原因になっていなければならないし、またその結果が実現する将来において自分を取り巻く環境がどのようなものであるのかを何らかの道理に即して予見しなければならない。アリストテレスは、人間は国政や家政と離れては自分自身の善を見定めることができず、従って自分の状況や出来事をどのように秩序づけたらよいかのわからないと述べていたが、この指摘は、我々が自らの行為をどのように決めるのかということと、国政や家政がどのように為されているのかということが分離できるものではないことを述べたものとして極めて重要である。上で述べた「ルーカスの批判」はこのアリストテレスの指摘の延長線上にあるものである。

アリストテレスが、人間は、優れた知性の下で初めてその人自身になることができると述べていたことについては先に指摘したが、アリストテレスは、また行為の始点は選択であり、選択とは我々の力の範囲内にある個別的な事柄について熟慮が有益であると判定したものを決断することであり、そして熟慮とは個別的な事柄への探求であり、そしてこの探求は知性に至って止むと述べていた。熟慮は個別的な事柄が行為的生に対して有益であ

るかどうかを探求するのであるが、この探求が止むのは、その人自身である知性に至って初めてその本人の行為の善にとって何が有益であるのかを見極めたときである。我々が行為の関わる個別的な事柄について見極めるのは、それらが自分自身の生の目的に資するものかどうかということであり、他の人の知性（に基づく熟慮）が有益と判定するものを見極めることではないのである。人間の倫理性は、人は知性によってその人自身となり、自分自身の生を選ぶことによって自らの行為的生を最善のものにすることができるということに基づいているのである。

あらゆる人間の行為は行為の善を徳に基づいて道理に即して追求すると言ったとき、それには二つの意味が含まれているように思われる。一つは人間は形相としての行為の善そのものを追求するという意味であり、もう一つの意味は個別的な事柄に関わりながら特定の目的を最適手段の選択によって追求するという意味である。即ち、人間の思慮は、行為が道徳的法則に即した行為なのかについて熟慮すると同時に、行為の関わる個別的な事柄が行為の目的達成に有益であるのかどうかを熟慮し判定する。前者は道徳的法則を意識した熟慮であり、後者は経済的原理に基づく熟慮である。両者は不可分離的に深く関係している。前者がなければ、後者は狡猾に終わり、後者がなければ前者もまた存在しないからである。人間は、どのような目的であろうと、資源（時間を含めて）を媒介にしてしかその目的を追求することができない。即ち、人間は、この世界に存在する限り、制約された資源を可能な諸活動に配分することによって目的を追求するしかないのである。資源とは人間の目的の実現に資するものでかつまた人間が自らの意志によって配分することのできるものことであるが、誰であろうと、その個人が使用することのできる資源の量には例外なく制約が課せられているのである。人間の欲求は人間の外にあるものへと向けられる。そして、この欲求を満たしてくれる手段が諸活動に配分可能なものであればそれは資源と呼ばれてよい。資源が制約され

ている以上、人間はこの範囲で何が可能なのかを考え、どのような活動にどの資源をどれだけ配分するのかを熟慮して決めなくてはならない。これは、経済的原理という理知的原理に即した思慮の働きである。ここに経済的行為の起源がある。また、この思慮はいまだけに限って有益なものを熟慮の対象にするだけでは不十分であることを知っている。何故なら、人間の生を全体として善く生きるためには、各時点での行為や選択が他の時点での行為や選択にどのように統一的に繋がっているのかを意識しなければならないからである。どの時点であれ人間の行為及びそれに関わる個別的な事柄の選択は資源の制約を受けているのであるが、資源によっては、(前の時点での使用を節約すれば後の時点での使用可能量を増やすことができるというように)各時点の資源制約は互いに結びついている。こうした繋がりもまた、異時点間で取り得る行為と選択の組み合わせを左右する。こうした異時点間で繋がる資源の制約を意識しながら、人は多期間にわたる(生涯にわたる)目的を追求する。このとき過去に起こったことはすべて最適計画を立てる上での初期条件・初期情報とみなされる。これが異時点間最適化と呼ばれる人間の選択行為である。人間の行為がこのように前向きな意思決定として定式化されるのは、人間の思慮そのものが過去に捕らわれることなく常に前向きだからである。ここには明らかに予見能力が関わっている。何故なら、現在から将来にわたる資源制約を予見することなく異時点間最適化を実行することは不可能だからである。当然のことながら、現在から将来にわたる資源制約には現在だけでなく将来の経済的環境も反映されている。予見とは自分にとって何が現在から将来にわたって選択可能なかを予見することであるが、それには未来の環境を予見することも含まれているのである。人間の行為が市場という経済取引の場を介して為される限りにおいては、予見には必然的に将来の市場価格を予想することも必要である。そして、この市場価格の予測は、人間の異時点間最適化が真に最適化になるように何らかの理知的原

理に基づいて為されなくてはならない。この理知的予見の一つの形が合理的に形成された期待であると言えるのである。

先にも触れたが、経済的原理に即した目的の追求は、道徳的法則に即した善の追求と無縁ではない。道徳的善を意識しないような目的の追求は、賢明な選択に結びつかず、それは狡猾に終わる。確かに人間の行為を、道徳的原理を捨象して経済的原理だけに焦点を当てて分析することは可能である。悪を働くことを目的とする者であっても、その目的が最もよく達成できるような手段を選ぶであろうことが示すように、経済的原理は行為者の目的の善悪には中立的だからである。しかし、それは分析上のことであって、人間が人間である以上、他の人々との関係において自分はどのように行為すべきかを問わないわけにはいかない。それを問うところに人間が人間でありたいとする権能の根拠が存するからである。そうして見ると、思慮は、可能な選択肢の中から目的を最もよく叶える選択肢を熟慮して選択するという責務を全うしようとするだけでなく、行為の善悪を道徳的法則という道理に即して熟慮し常に最善の行為を選択するという責務をも全うしようとするのである。後者は人間の行為のあるべき姿に関する責務である。思慮は、己の生をよく生きるために力の及ぶ範囲にある他の仕方であり得るものすべてを考察の対象にするため、思慮が、人間の行為は欲望の充足という目的を経済的原理に即してのみ達成するための行為であるというだけで満足することはないのである。アダム・スミスは「道徳的情操論」において「人からよく見られたい」という情操に基づく野望(ambition)と行為の規範遵守を可能にする「道徳的能力」(moral sense, moral faculties)の二つが経済秩序の発展をもたらす、後者がなければ社会は崩壊する、そしてこの能力によって行為のルールを守ることはより高い次元での自己利益(self-interest)である、野心を成し遂げることから「人々の賞讃」が報酬として与えられ、道徳的行為を行うことからその報酬として「人々の愛」が与えられる、と述べている

が、「より高い次元での自己利益」とは、「他の仕方であり得る」ものすべてを熟慮して己の人生にとっての最善を見極める思慮の働きによるものである。

人間の魂には知識的部分が存在する。この部分を支配するのは知恵であるが、それは論証の第一原理の真理をも把握した学問的知識のことである。思慮は人間が人間の目的を追求する限り、学問的知識をもこの目的のために利用しようとする。しかし、思慮は、この知恵に縛られるのではなく知恵のために助言を与える立場にある。例えば、思慮は、経済的行為において己の力の範囲内にある選択肢を未来に向けての目的追求のために熟慮しているならば、その働きが、学問的知識における経済秩序の構造的把握と矛盾するのかどうかを考えるよう知恵に助言すべきである。例えば、思慮は、先のケインズ理論における経済の構造的把握が人間の行為がどのように決められるのかということと矛盾しているのかどうかを知恵に助言する立場にあるということである。また、人間の思慮の働きが自発的ならば、その結果としての選択も行為も自発的である。経済秩序のどこを見てもそこには個人個人が行う自発的行為のみが存在するのであれば、そうした自発的行為のもたらす結果もまた予測されたものとは違はずである。そして、思慮は、予期せぬ結果が起こるなかで、常に未来に向かって何をすべきかを熟慮し選択し続ける。このことは、個人個人による経済的選択がもたらす経済秩序は自発的な秩序であることを示唆している。我々は、経済秩序を構造的に把握したり或いは経済秩序の運動法則を理論化したりしてこの経済秩序に介入しようとするが、そうした試みが思慮の自発性と矛盾しないかどうかは常に吟味されなくてはならない。また、思慮の働きを見ると、我々は過去によって規定されるような存在ではなく、常に未来に対して開かれた存在であることがわかる。そうであれば、我々が将来においてどのような個別的な事柄を考察し何を達成しようとしているのかを予測することは不可能であると言わざるを得ない。我々が将来何を為すの

かが既にわかっているのであれば、我々はもはや思慮を必要とはしないからである。魂の自発的活動と経済の動きは別物であると主張する人は、魂が自発的に活動するにも拘らず、個々人から構成される経済社会の秩序は自発的ではないことがどうして可能なかを明らかにしなくてはならないが、そうした作業を矛盾なく行うことは不可能である。一世を風靡したケインズ理論では経済は恒常的な構造を持つと解され、その構造は過去のデータから推計できると考えられていた。そこでは経済政策は内生的な経済の動きに対して外生的だとみなされ、だからこそそれを上手に使えば、望ましい結果を得ることができると考えたのである。この理論に欠落していたのは、人間の思慮は未来を志向するということであつた。人間が未来を志向するということは、人間は将来の状況に対して期待を形成して意思決定を行うことを意味する。そうだとすれば、経済の構造はもはや硬直的ではあり得ず、思慮は経済で起こるであろうと予測される事柄をすべて自らの意思決定に組み込むはずである。そうなると、経済の構造を過去のデータから推計することは不可能になる。異時点間最適化理論と合理的期待形成仮説の意義は、人間の思慮がもともと過去ではなく未来を志向していることを、そしてこの思慮を働かせるのは行為の善という目的因であることを明確に認識したことにある。アリストテレスの思慮においては、それが自分の力の範囲内における「他の仕方であり得るもの」すべてに関わる限り、過去が将来を必然的に決めるものではないという意味で、将来は過去から遮断されている。同じように、異時点間最適化・合理的期待形成理論においても、現在から将来にわたって最適な行動計画を模索する未来志向の人間の意思決定は過去から遮断されているのである。こうしてみると、アリストテレスによる目的因という概念と思慮の概念は、二千年の時を隔て、人間の自発的行為がどのような行為なのかを我々に深く考えさせ続けるのである。

本論の目的は、1960年代以降に起こった経済学における革命的転換がアリストテレスの『ニコ

マコス倫理学』における思慮と深く関係することを、ケインズ理論との比較を通して明らかにすることであったが、それは合理的期待形成理論を弁護するためではなく、この理論の登場が、人間の行為が未来を志向するものであるということへ我々の思考を転換させたことを示し、そしてこの転換はアリストテレスの倫理学における人間の倫理性への帰還であることを示すためであった。異時点間最適化・合理的期待形成理論は我々に多くの反省をもたらしたのは事実である。人間の行為は未来に設定された目的を達成するための行為であること、人間が未来を志向する存在であれば経済を構造的に把握しその構造を過去のデータを基にして推計することはできないこと、経済は構造的に把握されるべき性質のものではなく、異時点間で繋がる最適な選択の過程として把握される性質のものであること、我々の意思決定様式に対して経済政策は外生的ではないためこの様式を経済政策から分離することはできないこと、期待価格が合理的に形成されれば（実行されることが予測される）経済政策の効果はないこと、我々の行動計画が未来に起こることを予想して立てられるならば、このことが原因となつていまの行為が変化すること（時間で見ると、因よりも果が先行すること）、合理的期待均衡経路は予期することのできなかった情報（技術革新）によって変化すること、従つて均衡概念と経済が変動することは矛盾しないこと等を論証することによって、異時点間最適化・合理的期待形成理論は、新しい経済現象への見方を提供したばかりか、それに続く経済理論の発展の基礎となったのである。今日、どのような理論でも、必ず経済主体がどのような異時点間最適化によって行動計画を立てているのかを示さなければならないし、また均衡概念を軸にして何がどう起こるのかを示さなくてはならない。かつて *positive science* といわれた経済学は、今日人間の行動はその目的と資源制約から異時点間最適化を通して導出されなくてはならないとする *normative science* となり、構造という概念は過程という概念へと進展しているのである。このこ

とは、人間とは内から生まれる目的を目指して行為する倫理的な存在なのだという認識への帰還を意味している。

最後になるが、我々はアリストテレスが論じた思慮をいま一度思い起こしたい。思慮に基づく熟慮には上手下手はなく、熟慮の対象とする個別的事柄は当の本人に託されるべきである。合理的期待形成仮説の背後にはこの知恵が存在するのである。事実経済学がその根底に置いている個人の行動に関する理論は、個人の選択はその個人に託すべきであるとする知恵に基づいている。経済において最初に存在するのは熟慮する個人であり、思慮に基づく個人個人の選択である。思慮が自発的なら、選択も自発的である。この自発的選択行為が我々の経済社会秩序の根幹を成している。人は知性によってその人自身となり、自分自身の生を他の何ものにも代え難いものとして選ぶのであれば、人は熟慮する個別的事柄を、誰か別の人の知性に託してはならない。道徳的原理に即して自らの行為の善悪を考えることにおいても、人はこの重要な任務を他人に託すことはできない。人は知性によってその人自身になるが故に、人は必ずこの知性の命に従つて己の行為を律するのである。行為そのものの善こそが我々人間が求めて止まない最高の善だからである。知性が人間のなかの最も神聖なものであれば、理性的可能態である人間はこの神聖なものの力によって、完全現実態となって活動することができるのである。

参考文献

1. アリストテレス『形而上学』出隆訳、岩波書店、2006年。
2. Aristotle. *Metaphysica*, translated by W. D. Ross. In *The Basic Works of Aristotle*, edited by Richard McKeon. New York: Modern Library, 2001.
3. アリストテレス『ニコマコス倫理学』朴一功訳、京都大学学術出版会、2002年。
4. Aristotle. *Ethica Nicomachea*, translated by W. D. Ross. In *The Basic Works of Aristotle*, edited by Richard McKeon. New York: Modern Library, 2001.
5. Barro, Robert J. and David B. Gordon (1983).

- Rules, Discretion, and Reputation in a Model of Monetary Policy. *Journal of Monetary Economics* 12 (1): 101-121.
6. Cooper, Russell and Andrew John (1988). Coordinating Coordination Failures in Keynesian Models. *Quarterly Journal of Economics* 103 (3): 441-463.
7. Friedman, Milton (1957). *A Theory of Consumption*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
8. Friedman, Milton (1953). *Essays in Positive Economics*. Chicago, IL: University of Chicago Press.
9. Hall, Robert (1978). Stochastic Implications of the Life Cycle-Permanent Income Hypothesis: Theory and Evidence. *Journal of Political Economy* 86 (6): 971-987.
10. Hayakawa, Hiroaki (2005). The Equi-marginal Principle: Carl Menger's Insight Revisited. 『総合政策研究』 12: 135-152.
11. 早川弘晃 (2006a) 「道徳・倫理, 信頼, 社会, 経済における戦略的補完性現象の考察」 『総合政策研究』 13: 113-146. 同補論: 147-169.
12. Keynes, John Maynard (1936). *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan.
13. Kydland Finn E. and Edward C. Prescott (1977). Rules Rather Than Discretion: The Inconsistency of Optimal Plans. *Journal of Political Economy* 85 (3): 473-491.
14. Kydland F. and E. C. Prescott (1982). Time to Build and Aggregate Fluctuations, *Econometrica* 50 (6): 1345-1370.
15. Lucas, Robert (1976). Econometric Policy Evaluation: A Critique, in *The Phillips Curve and the labor Market*. Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy 1: 19-46.
16. Lucas, Robert (1972). Expectations and the Neutrality of Money. *Journal of Economic Theory* 4 (2): 103-124.
17. Menger, Carl (1950). *Principles of Economics*, translated and edited by James Dingwall and Bert F. Hoselitz. Glencoe, Ill: Free Press, first published in 1871.
18. Menger, Carl (1963). *Problems of Economics and Sociology*, translated by Francis J. Nock. Urbana, IL: University of Illinois Press. Reprinted under the title of *Investigations into the Methods of the Social Sciences, with Special Reference to Economics*. New York, NY: New York University Press, 1985.
19. Mises, Ludwig von (1969). *The Historical Setting of the Austrian School of Economics*. New York, NY: Arlington House, 1969. Online edition by the Ludwig von Mises Institute, 2003.
20. Mises, Ludwig von (1998). *Human Action*. Auburn Alabama: The Ludwig von Mises Institute.
21. Muth, John (1961). Rational Expectations and the Theory of Price Movements. *Econometrica* 29 (2): 315-335.
22. Nelson, Charles R. and Charles I. Plosser (1982). Trends and Random Walks in Macroeconomic Time Series: Some Evidence and Implications. *Journal of Monetary Economics* 10 (2): 139-162.
23. Popper, Karl (1968). *The Logic of Scientific Discovery*, 2nd edition. New York: Harper. First published by Hutchinson Education, 1959.
24. Tinbergen, Jan (1952). *On the Theory of Economic Policy*. Amsterdam: North-Holland.

